

平成 16 年度 卒業論文

高齢者の生きがい推進政策についての批判的検討

山形大学教育学部

人間環境教育課程情報教育コース

藤井 暢弥

目次

第1章 生きがい	1
1.1. 生きがいとは.....	1
1.1.1. ことばとしての生きがいの捉え方	1
1.1.2. 生きがいの源泉・対象と生きがい感.....	1
1.2. 近代社会における生きがい.....	1
1.2.1. 一般的な認識.....	1
1.2.2. 自己充足.....	2
1.3. 量としての生きがいの捉え方	2
第2章 高齢者の生きがい研究.....	3
2.1. 生きがいに関する先行研究.....	3
2.1.1. 生きがいの測定方法.....	3
2.1.2. 生きがいの源泉・対象を測定するメリット・デメリット	3
2.1.3. 生きがい感を測定するメリット・デメリット	4
2.1.4. 理論枠組み.....	4
2.2. 高齢者の社会参加に関わる役割理論.....	4
2.2.1. 活動理論（active theory）	4
2.2.2. 離脱理論（disengagement theory）	5
2.2.3. 継続性理論.....	5
2.2.4. 抽象的相互作用理論.....	5
2.2.5. 年齢構造理論.....	5
2.2.6. 社会交換理論.....	5
第3章 高齢者の生きがい政策.....	6
3.1. 高齢者観（老人神話）	6
3.1.1. 自立期間・介護期間.....	6
3.1.2. 就業および社会参加活動.....	6
3.1.3. 生産性	7
3.1.4. 知的能力.....	7
3.1.5. 恋愛・性的関心.....	7
3.1.6. 同質集団.....	8
3.1.7. まとめ	8
3.2. 日本における高齢化の動向と原因.....	8
3.2.1. 高齢化の現状と推移.....	8
3.2.2. 主な要因.....	11

3.2.3.	主な影響.....	16
3.2.4.	日本の高齢化率の国際比較.....	18
3.3.	高齢者の生活実態の把握.....	19
3.3.1.	家族形態.....	19
3.3.2.	経済状態.....	21
3.4.	日本の高齢社会政策.....	27
3.4.1.	高齢社会対策基本法.....	27
3.4.2.	高齢社会対策大綱.....	28
3.4.3.	高齢社会対策の動向.....	32
3.5.	政策実施の状況（「学習・社会参加」分野）.....	34
3.5.1.	高齢者の社会参加と生きがいづくり.....	34
3.6.	社会が求める高齢者像.....	36
3.7.	高齢者に対しての社会的支援.....	37
3.7.1.	人生の最後までサポートする必要性.....	37
3.7.2.	必要性を裏付ける統計資料.....	37
3.8.	高齢者の生きがい政策.....	39
3.8.1.	生きがい政策の変遷.....	39
3.8.2.	生きがい支援に求められていること.....	39
第4章	統計的手法による実証的研究.....	40
4.1.	調査の意図と概要.....	40
4.1.1.	調査方法.....	40
4.1.2.	質問項目群と質問項目の内容.....	41
4.2.	生きがい感の傾向.....	45
4.2.1.	PGCモラール尺度の概要.....	45
4.2.2.	モラール尺度の概要.....	45
4.2.3.	モラール尺度のモラール分布.....	46
4.2.4.	生きがい感の男女差.....	46
4.3.	生きがい感と各属性の有意な影響とその傾向.....	47
4.3.1.	基本属性群.....	47
4.3.2.	対人関係群.....	51
4.3.3.	社会参加活動群.....	53
4.4.	仮説の検証.....	53
4.4.1.	モラールが健康状態に与える影響.....	53
4.4.2.	ある種の社会参加活動のモラールへの影響.....	54
4.4.3.	他の属性を統制したときの社会参加活動が生きがい感に与える影響.....	54
4.4.4.	男女の生きがい感の規定要因の違い.....	55
第5章	まとめと今後の課題.....	57

文献	58
----------	----

第1章 生きがい

1.1. 生きがいとは

1.1.1. ことばとしての生きがいの捉え方

「生きがい」という言葉は、「その人の生きることがなんらかの社会的価値を有する」を本来の意味として持っていた。「生きることの幸せ」という新しい意味への転換は、海外の文化が移入した明治以降に、個人の観念が導入されたことによる集団価値の個人価値への転換のなかで、生きがいという言葉の意味の変化が起こった。欧米においては、一神教の価値体系が支配的な理念体系として生きがいの理念を包括しているため、生きがいに相当する言葉はなかった。しかし近年、欧米でも生きがいが問われる状況が生まれてきており、個人がよりよく生きること（well being）への価値が見出されてきている（高橋・和田編 2003）。

1.1.2. 生きがいの源泉・対象と生きがい感

神谷美恵子は、生きがいと生きがい感の言葉の使い方について次のように述べている。

生きがいということばの使いかたには、ふた通りある。この子は私の生きがいです、などという場合のように生きがいの源泉、または対象となるものを指すときと、生きがいを感じている状態を意味するときのと、このふたつである。このうち、あとのほうはフランクルのいう「意味感」にちかい。これをここでは一応、「生きがい感」とよぶことにして、前のほうの「生きがい」そのものと区別していきたい（神谷 1966: 15）。

ここでいう生きがい、生きがい感（主観的幸福感）というそれぞれのことばについての捉え方は、生きがい研究においても生きがいは生きがいをもたらす源泉・対象として、生きがい感（主観的）生きがい感として使われている（辻・船津編 2003）。

1.2. 近代社会における生きがい

1.2.1. 一般的な認識

生きがいは、生活環境・個人の能力に応じて規定されていて、個人の自由で主体的な行為である。

第1章 生きがい

1.2.2. 自己充足

個人の自立を前提とする近代社会の幸福追求の考え方として、自立的な個人による自己充足(self-fulfillment)がある。A.グワースは、自己充足を自己の外部に存在する対象を獲得することによる充足感、言い換えるならば「要求充足(aspiration fulfillment)」と、自己の内面に有する可能性を発揮することによって達成される自己実現による充足感、言い換えるならば「能力の発揮(capacity fulfillment)」に分類した(Gewirth 1998)。この考え方は、要求充足は行為に、能力の発揮は心の状態に、重きを置いている。

1.3. 量としての生きがいの捉え方

生きがいそのものをことばによって捉えようとしても容易なことではない。生きがいを便宜的に生きがい(源泉・対象)と生きがい感(主観的幸福感)に分けたときに、生きがいについては、行為に注目することで量的に扱うことが可能となる。例えば生きがいを「生きがい(源泉・対象)に対して、個人の自由で主体的な選択の結果、心身が活性化している状態」とすれば、源泉・対象に対する行動頻度や身体状態の変化を量的に扱うことができる。ただし、生きがいは、行為によって測定されるものなので身体機能能力の程度が生きがいに影響することがある。生きがい感については、個々の状況に応じて生きがい感を測定する尺度、例えば生活状況の違いによる生きがい感の変化を測定する尺度(生活満足度尺度)や生きがい感そのものを測定する尺度(PGC モラール尺度, LSI)など目的に合わせて各種尺度が利用されている。

第2章 高齢者の生きがい研究

2.1. 生きがいに関する先行研究

2.1.1. 生きがいの測定方法

生きがいに関する先行研究を見てみると高齢者を対象としたものがほとんどである。高齢者の生きがいを実証的に研究するためには、生きがいを数量的に扱う必要がある。このため生きがい研究では、生きがいの源泉・対象や生きがい感（主観的幸福感）を数量的に扱うために主に統計的手法が使われている。また、分析手法としては主に多変量解析が使われている。

多変量解析を使って分析・検証する際に、被説明変数になるものは、生きがいの源泉・対象に着目した場合、生きがいを向上させる効果があると認められている源泉・対象である。また生きがい感に着目した場合、は LSI, PGC モラール尺度, GHQ, PIL テストなど主観的幸福感を測定する心理学的尺度や個別の場面における主観的幸福感の度合いに着目した尺度、生活状況の違いに着目した生活満足度尺度なども使われる。説明変数になるものとして、生きがいの源泉・対象に対しては調査対象者の基本属性、生きがい感に対しては基本属性に加えて源泉・対象も含められる。

2.1.2. 生きがいの源泉・対象を測定するメリット・デメリット

2.1.2.1. メリット

第一に、性別、年齢、経済状態などの違いによる生きがいの多様性を考慮できることである（辻・船津編 2003）。第二に、個々の生きがい対象の検討をすることができることである。

2.1.2.2. デメリット

第一に、調査対象者が回答する際の恣意性が排除できないことである（辻・船津編 2003）。つまり回答者によって質問文に対する解釈に幅がでてしまうことである。第二に、源泉・対象を被説明変数として扱うために頻度や回数を手がかりにして演繹的に推測するしかないことである。また行為の程度を測定するので、身体機能能力の程度によって測定値に誤差がでることである。第三に、調査結果を量的に扱うことが難しいため、分析する際に分析手法に工夫が必要であったりして分析手法が限られてしまうことである。第四に、

第2章 高齢者の生きがい研究

生きがいを向上させる効果があるものを前提条件としているために、何が生きがいをもたらす源泉・対象かということについて予め当たりをつけておく必要がある。

2.1.3. 生きがい感を測定するメリット・デメリット

2.1.3.1. メリット

第一に、調査する集団の生きがい感を一義的に管理できることや数量的データなので多様な統計手法が使えるということである（辻・船津編 2003）。第二に、他の調査結果との比較検討ができることが挙げられる。

2.1.3.2. デメリット

生きがい感をひとつの尺度で測定しているため、生きがい感の多様性を無視していることによる調査者の恣意性が排除できないことである（辻・船津編 2003）。

2.1.4. 理論枠組み

生きがいを対象とした実証研究は、初期の研究段階においては社会老年学の分野における高齢者の社会における役割理論の古典的理論枠組みである離脱理論や活動理論から仮説の検証がおこなわれ、その仮定の中で生まれた継続性理論が、今日の生きがい研究理論的な拠り所として仮説の検証が行われている（辻・船津編 2003; 直井道子 2001）。

これらの仮説検証型の研究成果から、社会的役割が高齢者の生きがいに一定の影響を及ぼすことがわかっている。そこから、対人交流と生きがい感、社会活動と生きがい感をはじめとして、様々な生きがい（源泉・対象）と生きがい感の関わりに注目しながらその因果関係についての研究が進められている。

既述の理論に加えて、老いに関する社会学的行動理論としては、象徴的相互作用理論、年齢構造理論、社会交換理論などを挙げられる（冷水編 2002）。

2.2. 高齢者の社会参加に関わる役割理論

2.2.1. 活動理論（active theory）

積極的に様々な役割をとり続けることがよい老後を過ごすことができるという考え方である。この考えは、その後の調査でボランティア活動、教会活動、余暇活動を活発に行っている高齢者ほど、生活に満足しており、自尊感情が高く、適応状態もよいといった結果が得られた。また活動理論では、社会経済的地位、ライフスタイル、パーソナリティといった他の要因は関係しないと考えられている。代表的な活動理論研究としては、Havighurst (1968)が挙げられる。

2.2.2. 離脱理論（disengagement theory）

老化を受け入れ社会的な活動から段階的に隠引退して、社会との関わりを断っていく生活を追求することが老いに適応できるという考え方である。この考え方を支持する実証的な研究成果はない。また他の要因を考慮していない。この理論は、世代交代が順調に進むので社会化に対応できる理論であるが、現在の日本のような少子高齢化における労働人口の減少などが問題になっている高齢化社会では、有益な理論とはいえない。代表的な離脱理論研究としては、Camming&Henry (1961)が挙げられる。

2.2.3. 継続性理論

継続理論と離脱理論の論争から出てきた考え方である。高齢者は、それぞれ異なった生活環境、習慣、社会との関係をもっている。すなわち個々によってライフスタイルは違うのだからそれぞれの高齢者の培ってきた生活様式を維持していくことが社会に適応していくという考え方である。この理論は、老いへの適応の条件を個人的・主観的要因としたことから、客観的に証明することが困難な理論である。また、この理論では、高齢者の多様性を認めているため、高齢者に対する社会的支援においての方向性が定まらない問題点を持っている。

2.2.4. 抽象的相互作用理論

個人的な要因と環境・社会的な要因の相互作用が老化の過程に影響を与えるという考え方である。社会に適応した老後を過ごすには、周りの環境とうまく関係をとることが必要だとしている。行為に意味があるのではなく、個人や社会がどのような意味付けを行っているのが重要であるということである。

2.2.5. 年齢構造理論

捉える視点を老後の個人的な適応から、社会が高齢者に与える影響に移して、社会が高齢世代をどのように捉えるかによって、役割や満足感は変化するという考え方である。

2.2.6. 社会交換理論

高齢者がどのような関わりでどの程度社会に貢献しているかという側面と、社会が高齢者にどの程度の対価をかけることができるかという側面のバランスで、高齢者の生活が左右されるという考え方である。

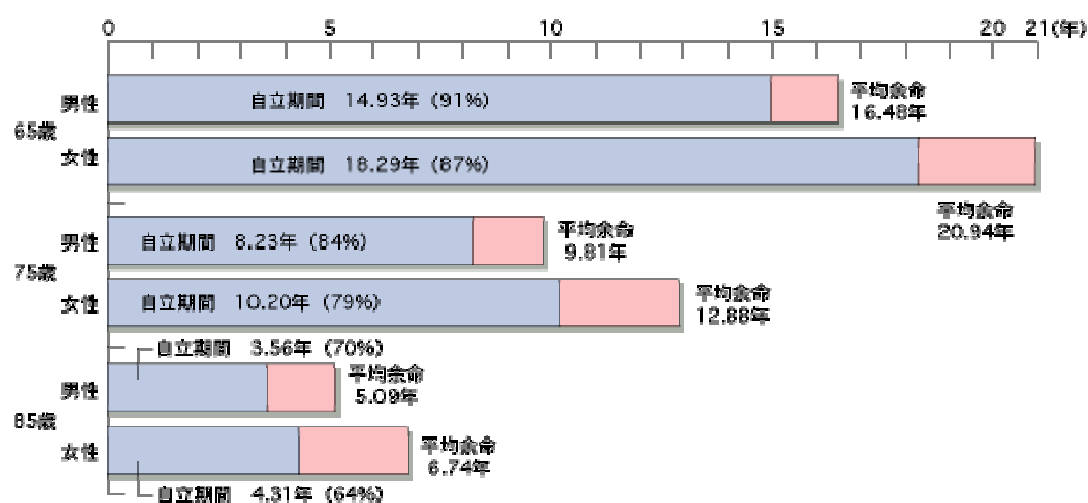
第3章 高齢者の生きがい政策

3.1. 高齢者観（老人神話）

日本人の一般的な高齢者観として、高齢者を否定的な価値観でまとめて捉えることが多い。ここでは、高齢者を否定的な同一集団としてみる高齢者観（老人神話）についての代表的な具体例をいくつか取り上げていく。そして、統計データを根拠にして実際の高齢者像を明らかにしていく。

3.1.1. 自立期間・介護期間

年齢にかかわらず、各年齢集団の介護期間を比較してみると介護期間は一定（1～3年程度）である。またライフサイクルからみて介護を必要とする期間は必ずしも長いとはいえない（図1）。



資料：「保健医療福祉に関する地域指標の総合的開発と応用に関する研究」（平成9年度厚生科学研究費補助金報告書）
 (注) 自立期間とは、要介護とならない平均期間を意味する。%の数値は自立期間の割合（平均余命のうち要介護とならない期間の割合）を示す。

出典：厚生白書（2000）

図1 自立期間と平均余命

3.1.2. 就業および社会参加活動

高齢者の就業状況をみると、かなりの割合で何らかの生産的活動に関わっている。また日本高齢者の就業率は他国と比べて高いという調査結果もある。したがって高齢者が

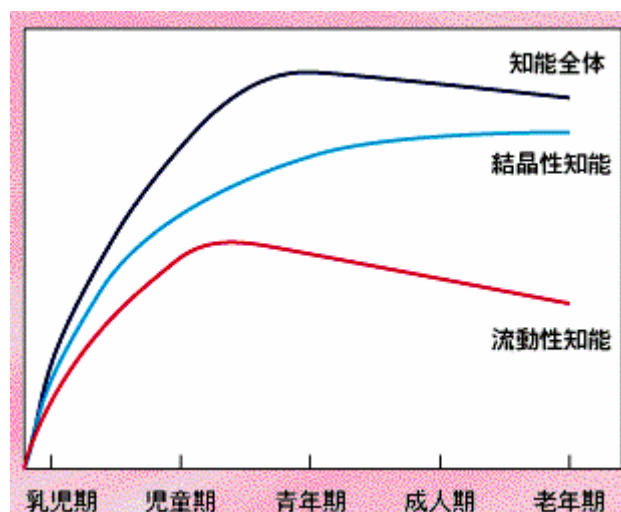
生産的な活動に参加していないとする認識は誤りであることがわかる。近年は、高齢者が仕事のを確保する活動拠点として、シルバー人材センターをはじめ、高齢者を労働力として積極的に活用していこうという社会の動きもでてきている。また、ボランティア活動をはじめ、高齢者の地域における社会参加活動も活発となってきている。

3.1.3. 生産性

生産性と年齢の関係については、明確な結論は得られていない。生産性は個人差が大きく、仕事の内容や性格も関係してくるからである。研究結果からも、高齢になると生産性が落ちると明確に言えるような傾向は現れないで、管理能力や専門的能力はむしろ年齢によって高まっていくとする見方もある。

3.1.4. 知的能力

人間の知能と年齢に関する各種の研究結果が参考になる。米国の研究では、知能のうち流動性知能（図形弁別や図形構成課題によって測られる、生育・教育環境の影響を比較的受けないとされる知能）は青年期以降減少するのに対し、結晶性知能（言語や社会的知識に代表されるもので、学習経験の影響を相対的に受けやすいとされる知能）は、高齢期になっても比較的遅くまで維持されるという調査結果が報告されている（図2）。



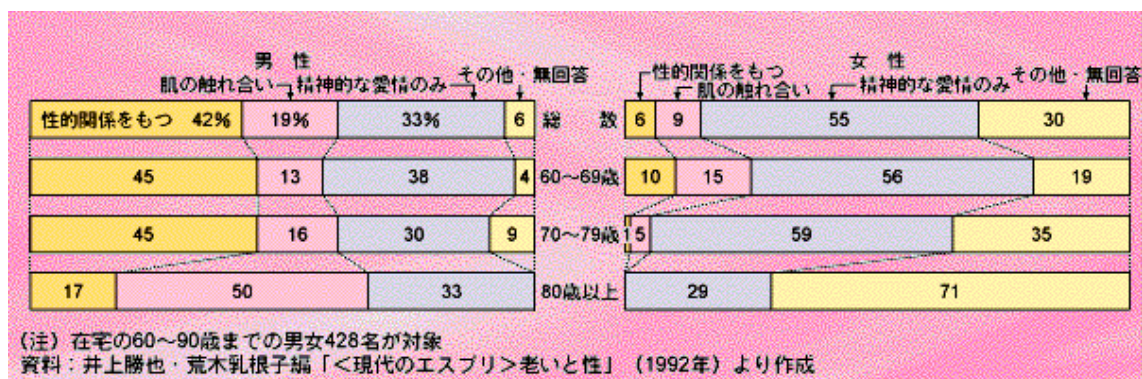
出典：厚生白書（1997）

図2 流動性知能と結晶性知能の発達変化のモデル（Horn, 1970）

3.1.5. 恋愛・性的関心

高齢者が心豊かで安定した老後を送る上で、恋愛や性的関心への適切な対処は重要な要素である。恋愛や性をどのように扱うかは、公的介護施設である老人福祉施設においても近年盛んに議論されている（図3）。

第3章 高齢者の生きがい政策



出典：厚生白書（1997）

図3 男女の恋愛感・性的関心

3.1.6. 同質集団

高齢者を「一つの同質集団」として捉えてはならない。長年にわたる生活習慣や環境の違いから、個人差が大きい集団であるからである。心身の状態や社会参加の度合いなどから、より多様な人間集団であることを認識する必要がある。

3.1.7. まとめ

老人神話とは、高齢者を否定的な同一集団として捉えるものの見方であり、このような見方で高齢者を見ることは、誤りである。高齢者は多様な存在で社会にとって有益な存在であるという認識が、高齢者集団に対しての認識としては適切である。

3.2. 日本における高齢化の動向と原因

3.2.1. 高齢化の現状と推移

3.2.1.1. 高齢化の現状について

総人口は、2003年10月1日において、1億2,762万人となっているが、このうち、65歳以上の高齢者人口は2,431万人であり、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率，老年人口比率）は19.0%であり「高齢社会」である。65歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性は1,026万人で、初めて1,000万人を超えた。女性は1,405万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口の割合）は73.0となった。また、高齢者人口のうち、前期高齢者（65～74歳）人口は1,376万人（男性641万人，女性735万人，性比87.2），後期高齢者（75歳以上）人口は1,055万人（男性385万人，女性670万人，性比57.5）となっている（図4）。

単位：万人（人口）、％（増加率、構成比）

		平成15年10月1日			平成14年10月1日			増加数 (総数)	増加率 (総数)
		総数	男	女	総数	男	女		
人口 (万人)	総人口	12,762	6,230 (性比) 95.4	6,532	12,744	6,225 (性比) 95.5	6,518	18	0.1
	高齢者人口（65歳以上）	2,431	1,026 (性比) 73.0	1,405	2,363	996 (性比) 72.9	1,367	68	2.9
	前期高齢者（65～74歳）	1,376	641 (性比) 87.2	735	1,359	632 (性比) 87.1	726	17	1.3
	後期高齢者（75歳以上）	1,055	385 (性比) 57.5	670	1,004	364 (性比) 56.8	641	51	5.1
	生産年齢人口（15～64歳）	8,540	4,287 (性比) 100.8	4,253	8,571	4,302 (性比) 100.8	4,269	△31	△0.4
	年少人口（0～14歳）	1,791	918 (性比) 105.1	873	1,810	928 (性比) 105.1	883	△19	△1.0
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
	高齢者人口（高齢化率）	19.0	16.5	21.5	18.5	16.0	21.0	—	—
	前期高齢者	10.8	10.3	11.3	10.7	10.2	11.1	—	—
	後期高齢者	8.3	6.2	10.3	7.9	5.8	9.8	—	—
	生産年齢人口	66.9	68.8	65.1	67.3	69.1	65.5	—	—
	年少人口	14.0	14.7	13.4	14.2	14.9	13.5	—	—

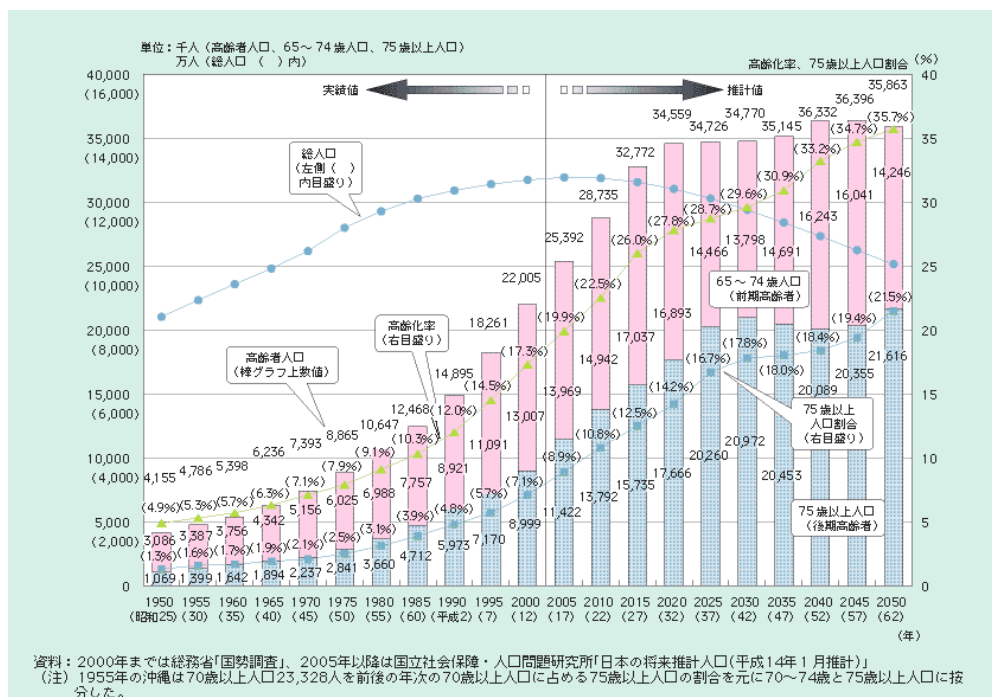
資料：総務省統計局「推計人口」（各年10月1日現在）
（注）「性比」は、女性人口100人に対する男性人口の割合

出典：高齢社会白書(2003)

図4 高齢者人口と総人口に占める比率

3.2.1.2. 高齢化の推移について

高齢者人口は2020年まで増加し、その後、安定すると予想されている。また、総人口は2006年以降減少するが、高齢化率は上昇し、2015年には高齢化率が26.0%、2050年には約36%になると予想されている。また、高齢者人口で前期高齢者人口は2016年から減少するが、後期高齢者人口は増加して、2018年には前期高齢者人口を上回ると予想されている。つまり、高齢者数が増加する中で特に後期高齢者の占める割合が大きくなる（図5）。



出典：高齢社会白書(2003)

図5 高齢化率の推移

3.2.1.3. 地域別にみた高齢化について

都道府県別の高齢化率についての傾向をみると、東京、大阪、愛知を中心とした三大都市圏で低く、それ以外の地域で高い。2000年の高齢化率は、最も高い島根県で約25%、最も低い埼玉県で約13%である。ちなみに山形県は23.0%である。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、2025年には、最も高い秋田県で約35%、最も低い沖縄県でも約24.0%に達すると見込まれている。高齢化率の地域性は現在と大きく変わらないが、首都圏での高齢化がより速く進むことが見込まれている（図6）。

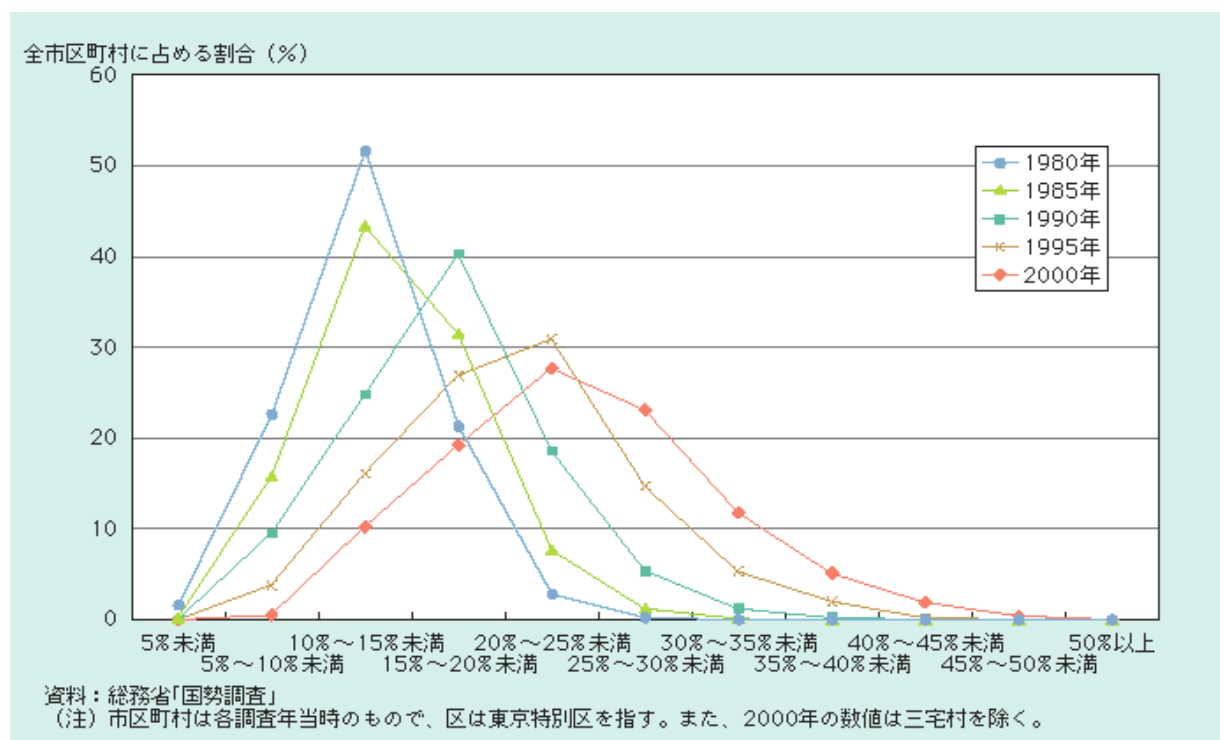
	昭和50年 (1975)	平成12年 (2000)	平成37年 (2025)
全国	7.9	17.3	28.7
北海道	6.9	18.2	32.3
青森県	7.5	19.5	32.0
岩手県	8.5	21.5	31.6
宮城県	7.7	17.3	27.6
秋田県	8.9	23.5	35.4
山形県	10.1	23.0	32.0
福島県	9.2	20.3	30.2
茨城県	8.4	16.6	29.8
栃木県	8.3	17.2	28.9
群馬県	8.8	18.1	29.9
埼玉県	5.3	12.8	27.8
千葉県	6.3	14.1	29.2
東京都	6.3	15.8	25.0
神奈川県	5.3	13.8	25.8
新潟県	9.6	21.3	31.4
富山県	9.5	20.8	31.9
石川県	9.1	18.6	30.2
福井県	10.1	20.4	30.2
山梨県	10.2	19.5	29.4
長野県	10.7	21.4	29.9
岐阜県	8.6	18.2	30.0
静岡県	7.9	17.7	30.5
愛知県	6.3	14.5	26.1
三重県	9.9	18.9	29.9
滋賀県	9.3	16.1	24.5
京都府	9.0	17.4	28.6
大阪府	6.0	14.9	27.4
兵庫県	7.9	16.9	27.4
奈良県	8.5	16.6	30.0
和歌山県	10.4	21.2	32.3
鳥取県	11.1	22.0	30.8
島根県	12.5	24.8	32.8
岡山県	10.7	20.2	29.9
広島県	8.9	18.5	30.1
山口県	10.2	22.2	34.0
徳島県	10.7	21.9	31.9
香川県	10.5	20.9	31.4
愛媛県	10.4	21.4	32.5
高知県	12.2	23.6	33.3
福岡県	8.3	17.4	27.6
佐賀県	10.7	20.4	30.4
長崎県	9.5	20.8	33.1
熊本県	10.7	21.3	31.0
大分県	10.6	21.8	33.2
宮崎県	9.5	20.7	32.4
鹿児島県	11.5	22.6	30.8
沖縄県	7.0	13.8	24.0

資料：昭和50年、平成12年は総務省「国勢調査」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）」

出典：高齢社会白書(2003)

図6 地域別の高齢化率

高齢化率による市区町村の分布をみると、1980年、1985年は、多くの市区町村が高齢化率10～15%未満を中心に分布が集中していたが、2000年では、高齢化率20～25%未満の市区町村が最も多くなり、分布の広がりも大きくなっている。高齢化率の市町村格差、地域格差が広がっている（図7）。



出典：高齢社会白書(2003)

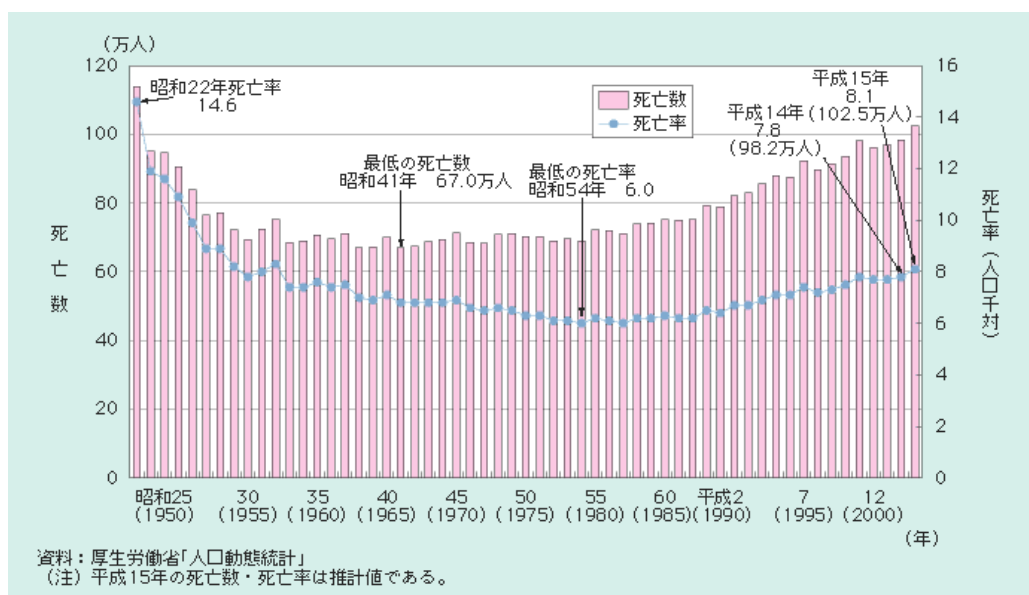
図7 高齢化率の市町村格差

3.2.2. 主な要因

3.2.2.1. 要因1：死亡率の低下と平均寿命の伸長

日本での死亡率（人口1,000人当たりの死亡数）は、生活環境の改善、食生活・栄養の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したことから、1947年の死亡率約15から半減している。近年の死亡率はやや上昇傾向で、2002年は7.8となっている。これは高齢化の進行により、他の年齢階層と比較して死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものである（図8）。

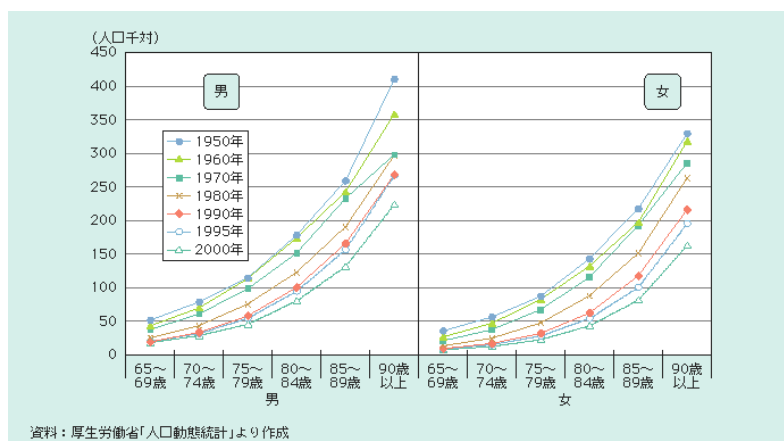
第3章 高齢者の生きがい政策



出典：高齢社会白書(2003)

図8 死亡率の年次別変化

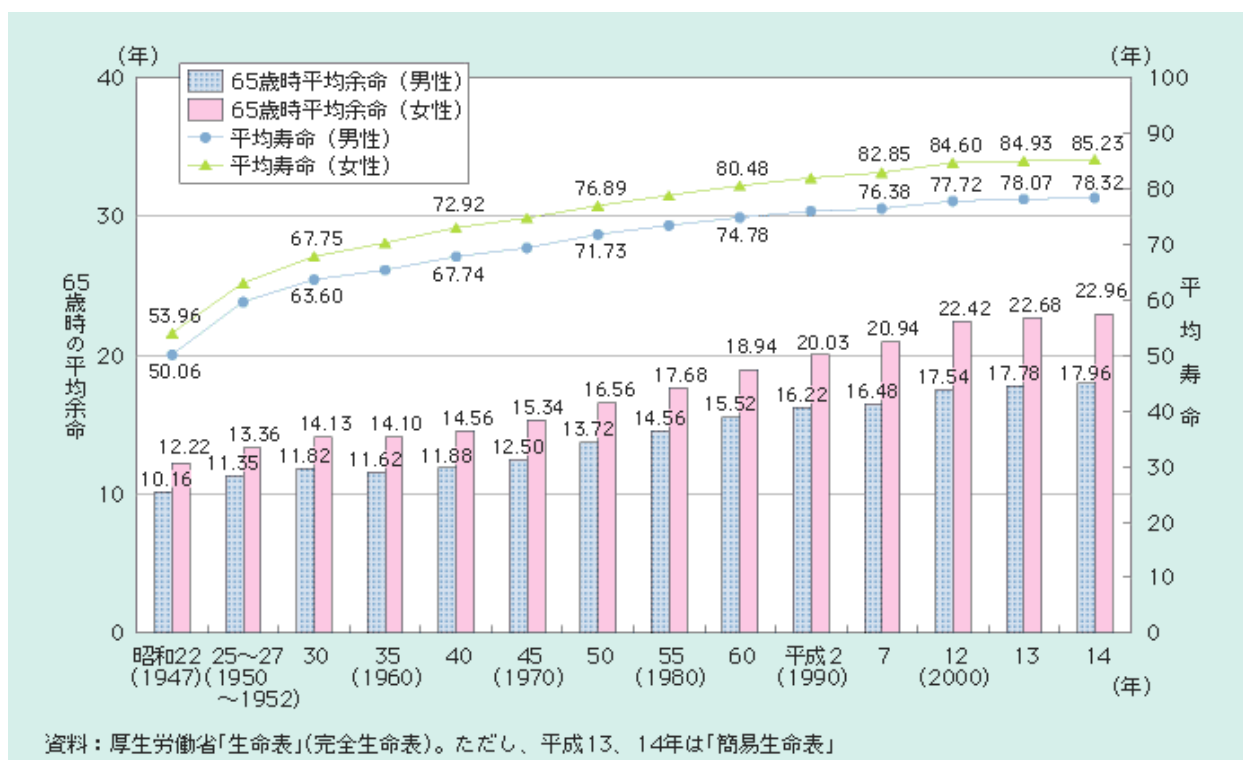
65歳以上の高齢者の死亡率は、一貫して低下傾向にある。また、男女別に死亡率をみると、いずれの年齢層でも女性の死亡率は男性の死亡率より低いことがわかる（図9）。



出典：高齢社会白書(2003)

図9 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2000年）

死亡率の低下に伴い、日本の男女の平均寿命みてみると、1947年の男性約50年、女性約54年が、2002年には男性約78年、女性約85年と長くなっている。また、65歳時の平均余命をみてみると、1947年の男性約10年、女性約12年が、2002年は男性が約18年、女性が約23年となって、男性、女性とも長くなっている（図10）。



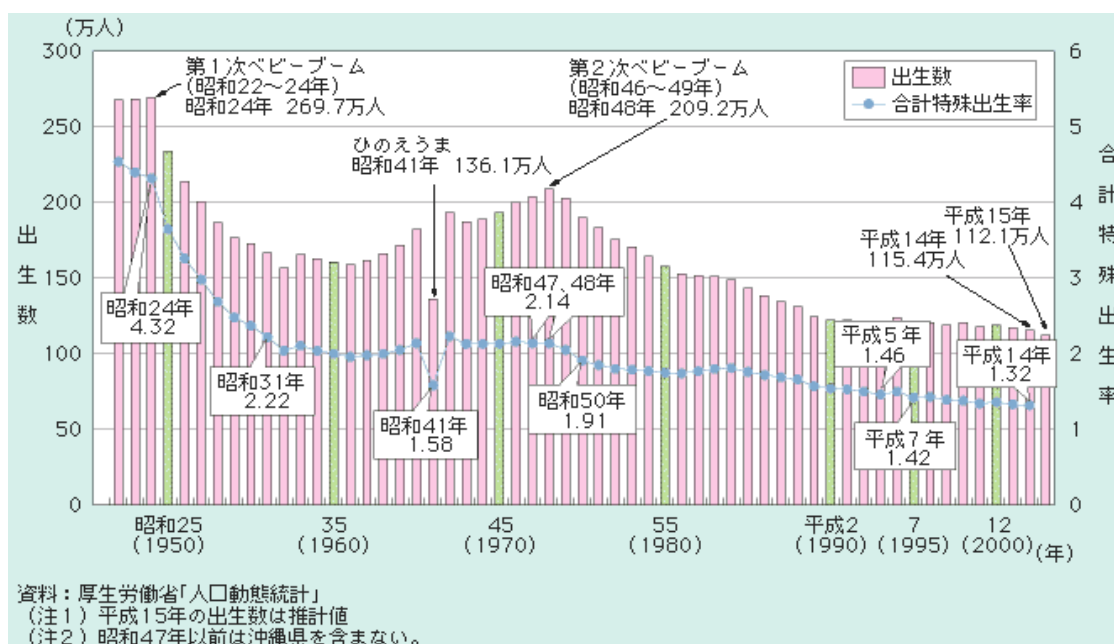
出典：高齢社会白書(2003)

図 10 男女の 65 歳時の平均寿命の年次別推移

3.2.2.2. 要因 2：少子化の進行

我が国の戦後の出生の状況の推移をみると、出生数は、第 1 次ベビーブーム 1947～1949 年、第 2 次ベビーブーム 1971～1974 年のそれぞれのピーク後は減少傾向で、2002 年の出生数は約 115 万人、出生率（人口 1,000 人当たりの出生数）は 9.2 となっている。また、合計特殊出生率（15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。）は、第 1 次ベビーブーム以降急速に低下し、1956 年に 2.22 となった後、しばらくは人口を維持するために必要な水準（2.1 程度）で推移していたが、1975 年に 1.91 と 2.00 を下回り、1993 年には 1.46 になり、その後も低下傾向が続いている。2002 年の合計特殊出生率をみると 1.32 であり、非常に低い水準となっている（図 11）。

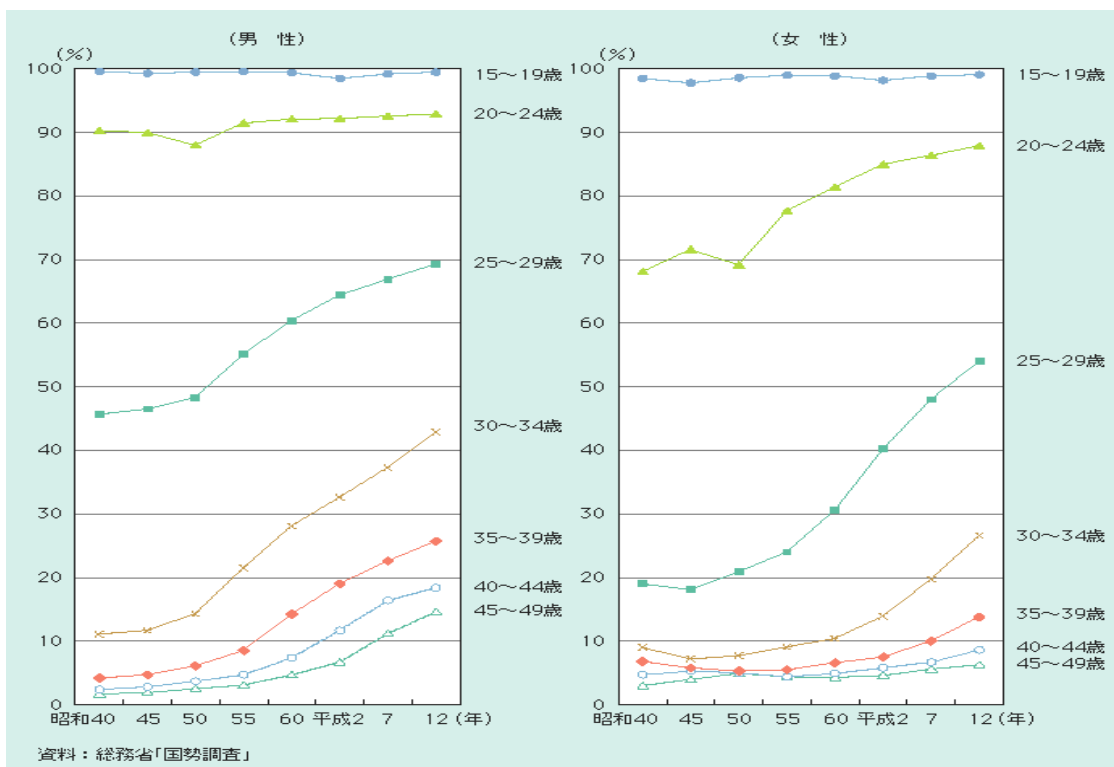
第3章 高齢者の生きがい政策



出典：高齢社会白書(2003)

図 11 出生率の年次別推移

出生率低下の要因は、晩婚化や非婚化が考えられる。未婚率の推移をみると、25～39歳、30～34歳の男性及び20歳代の女性で高い傾向がみられる（図12）。



出典：高齢社会白書(2003)

図 12 未婚率の年次別推移

生涯未婚率は、男女とも上昇傾向で 2000 年は男性約 12%、女性約 6%で、特に男性の上昇傾向が大きい。また、初婚年齢も男女とも上昇傾向を示している（図 13）。

年 次	男性		女性	
	生涯未婚率 (%)	初婚年齢 (歳)	生涯未婚率 (%)	初婚年齢 (歳)
昭和25年 (1950)	1.46	26.21	1.35	23.60
35 (1960)	1.26	27.44	1.87	24.96
45 (1970)	1.70	27.47	3.33	24.65
50 (1975)	2.12	27.65	4.32	24.48
55 (1980)	2.60	28.67	4.44	25.11
60 (1985)	3.89	29.57	4.31	25.84
平成 2 (1990)	5.54	30.35	4.31	26.87
7 (1995)	8.92	30.68	5.08	27.69
12 (2000)	12.38	30.81	5.78	28.58

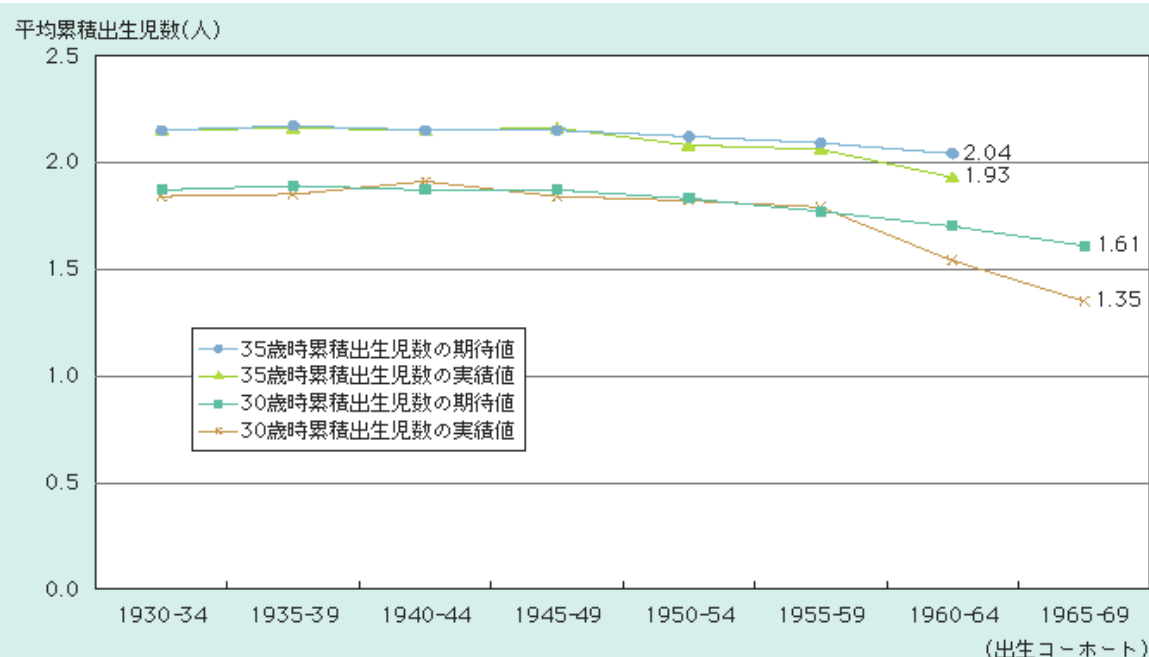
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(平成16年)

総務省統計局『国勢調査報告』より算出。SMAM(Singulate Mean age at marriage)は、静態統計の年齢別未婚率から計算する結婚年齢であり、次式により計算する。 $SMAM(\sum Cx \cdot 50 \cdot S)/(1-S)$ 。ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率である。生涯未婚率は、45歳～49歳と50歳～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

出典：平成 16 年版高齢社会白書(2003)

図 13 生涯未婚率の年次別推移

結婚後の夫婦については、1960 年代以降に世代において、妻 30 歳及び 35 歳時点での累積出生児数の実績値が期待値を下回っている。夫婦の出生力の低下が、晩婚化、非婚化とあわせて出生率の低下を招く要因となっていると考えられる（図 14）。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

(注1) 累積出生児数の期待値とは、結婚後の夫婦の出生行動がこれまでと同程度であったとした場合における出生児数の平均値である。

(注2) 出生コホートとは、同一年次に生まれた集団のことをいう。

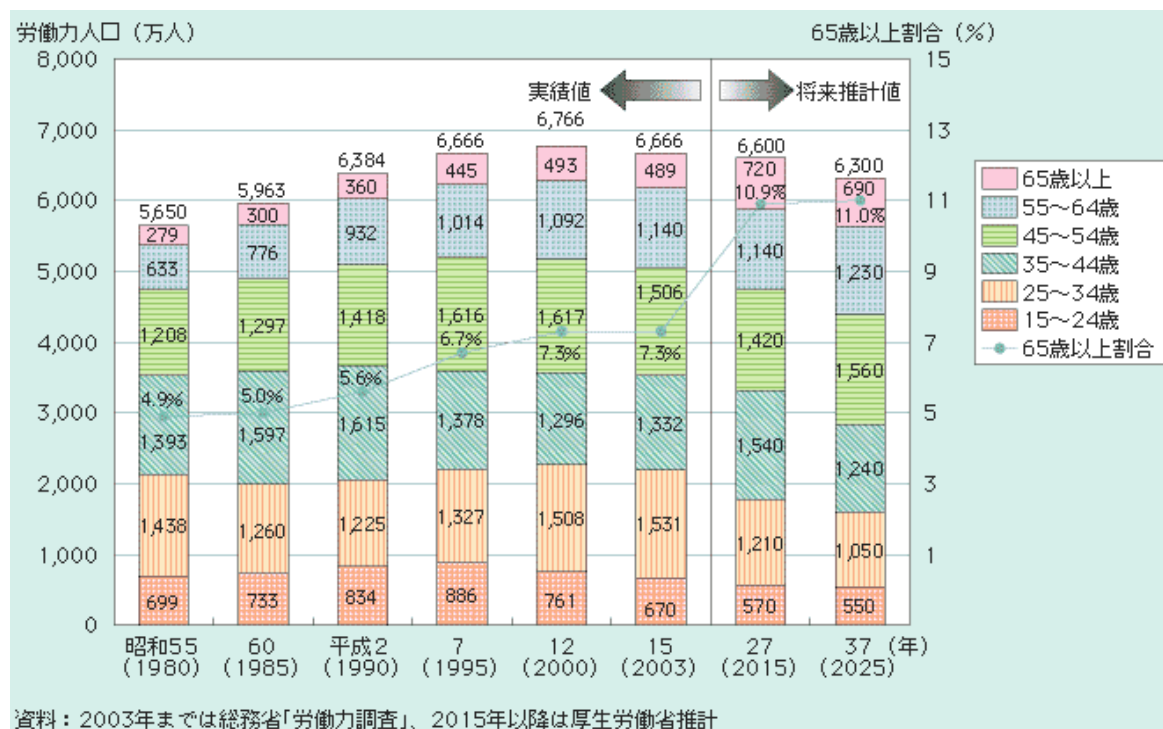
出典：高齢社会白書(2003)

図 14 累積出生児数の年次別推移

3.2.3. 主な影響

3.2.3.1. 影響1：労働力人口の高齢化

2003年の労働力人口総数（15歳以上労働力人口）のうち65歳以上の者は489万人で、約7%を占めている。労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率は、1980年から増加し続けていて、今後、労働力人口総数が減少することで、労働資源としての高齢者の存在性が増して労働力人口の中での高齢化率は高くなっていくと思われる（図15）。

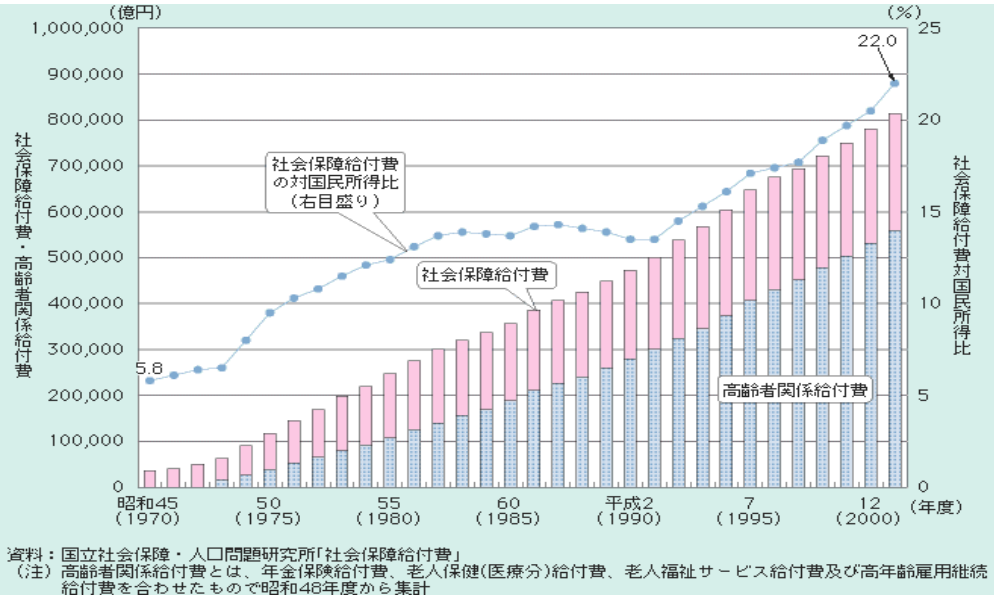


出典：高齢社会白書(2003)

図15 労働力人口における高齢者の割合

3.2.3.2. 影響 2：社会保障給付の増加

年金・医療・福祉における社会保障給付状況をみると、2001 年は国民所得に占める割合は、1970 年の 5.8%から 22.0%に上昇している（図 16）。



出典：高齢社会白書(2003)

図 16 国民所得に占める社会保障給付費の割合

社会保障給付費のうち、年金保険給付費，老人保健（医療分）給付費，老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は，ここ 30 年をみると増加傾向である．高齢者関係給付費の内訳をみると，年金保険給付費が約 41 兆円と全体の約 4 分の 3 を占め，老人保健（医療分）給付費が 11 兆円，老人福祉サービス給付費が約 4 兆円，高年齢雇用継続給付費が 1,250 億円となっている（図 17）。

(億円、%)							
年 度	社会保障 給 付 費	うち 高齢者関係 給 付 費	年金保険 給 付 費	老人保健 (医療分) 給 付 費	老人福祉 サービス 給 付 費	高年齢雇用 継続給付費	社会保障 給付費に 占める割合
昭和48年度 (1973)	62,587	15,641	10,756	4,289	596	—	25.0
50 (1975)	117,693	38,754	28,924	8,666	1,164	—	32.9
55 (1980)	247,736	107,514	83,675	21,269	2,570	—	43.4
60 (1985)	356,798	188,287	144,549	40,070	3,668	—	52.8
平成2年度 (1990)	472,203	279,262	216,182	57,331	5,749	—	59.1
7 (1995)	647,314	407,109	311,565	84,525	10,902	117	62.9
8 (1996)	675,475	430,785	326,713	92,166	11,537	369	63.8
9 (1997)	694,163	451,401	341,699	96,392	12,743	567	65.0
10 (1998)	721,411	478,041	362,379	101,092	13,797	773	66.3
11 (1999)	750,417	503,564	378,061	109,443	15,106	954	67.1
12 (2000)	781,272	531,982	391,729	103,469	35,698	1,086	68.1
13 (2001)	814,007	559,517	406,178	107,216	44,873	1,250	68.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

出典：高齢社会白書(2003)

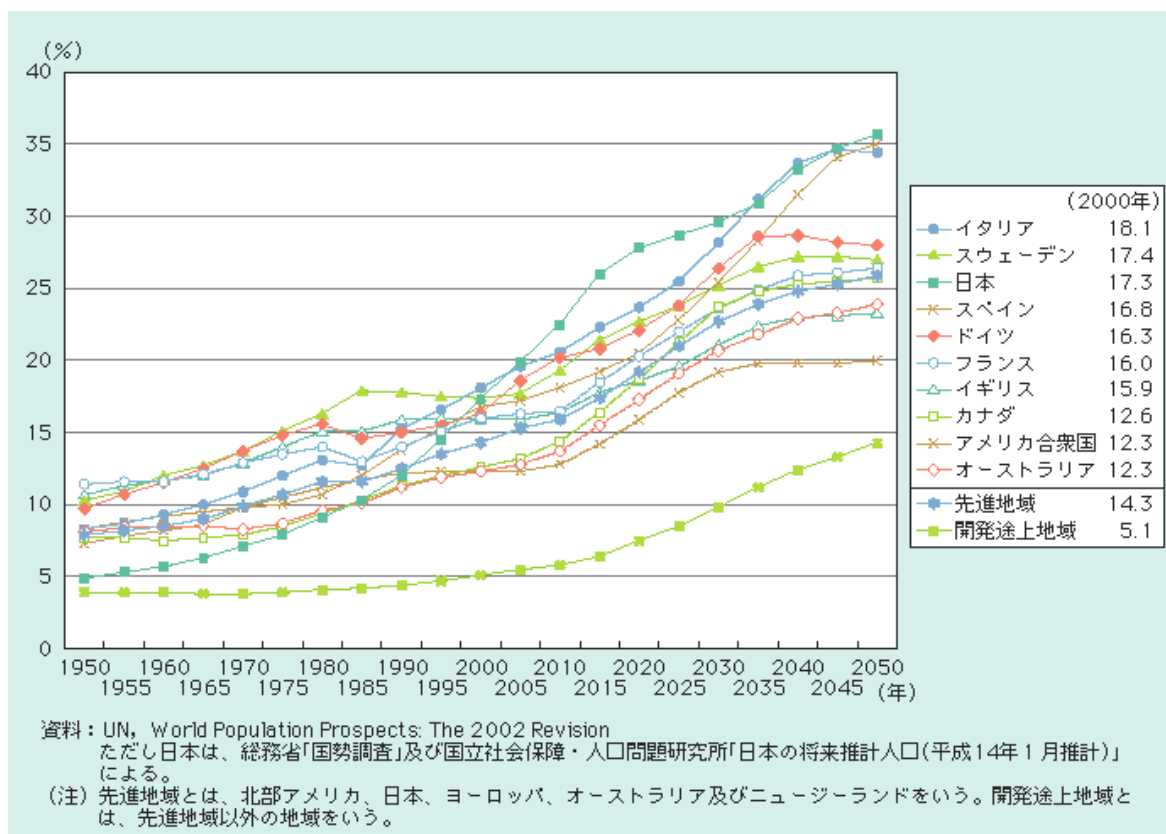
図 17 社会保障給付費のうち高齢者関係給付費の占める割合

3.2.4. 日本の高齢化率の国際比較

先進諸国の高齢化率と比較してみると、日本は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、現在、他国と比較しても最も高い水準になっている。

次に高齢化の速度について検討してみる。高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍化年数）で国際比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対し、日本は、1970年に7%（国連の定義による高齢化社会）を超えると、その24年後の1994年には14%（高齢社会）に達している。

先進地域と開発途上地域の高齢化率の今後の推移をみてみると、開発途上地域においても、高齢化率の上昇が見込まれている（図18）。



出典：高齢社会白書(2003)

図18 高齢化率の国際比較

3.3. 高齢者の生活実態の把握

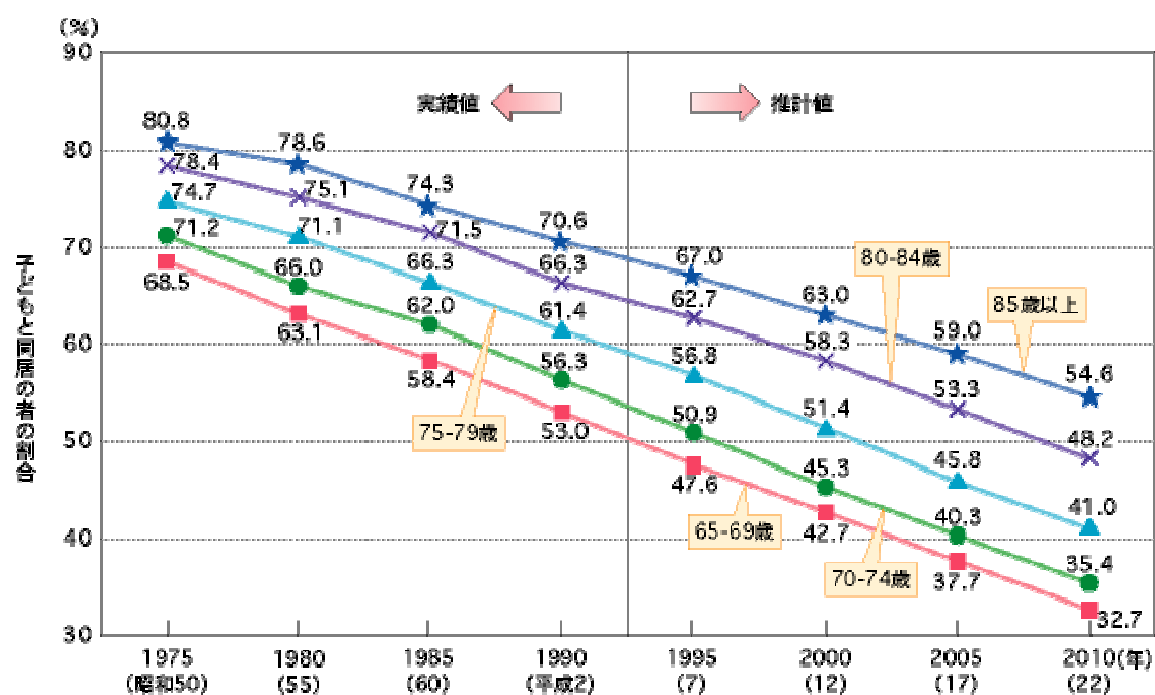
3.3.1. 家族形態

3.3.1.1. 高齢者と家族について

高齢者が属している世帯をみると、1998 年は、65 歳以上の者のうち、一人暮らしの者は約 13%(8 割は女性)、夫婦のみの世帯に属する者は約 32%、子と同居している者は約 50%(子夫婦世帯との同居は約 31%、未婚の子との同居は約 19%)と推計されている。高齢者と子との関係は、子との同居率は、都市化の進行等により生活様式の変化などの要因により、1980 年の 7 割程度から現在の 5 割程度へと年々低下してきている。

3.3.1.2. 同居率に影響を与える要因について

高齢者の年齢階級別に同居率をみると、高齢者の年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。原因として身体機能の低下による「加齢による影響」が考えられる。一方、年次推移から、「世代による影響」がみられる（図 19）。



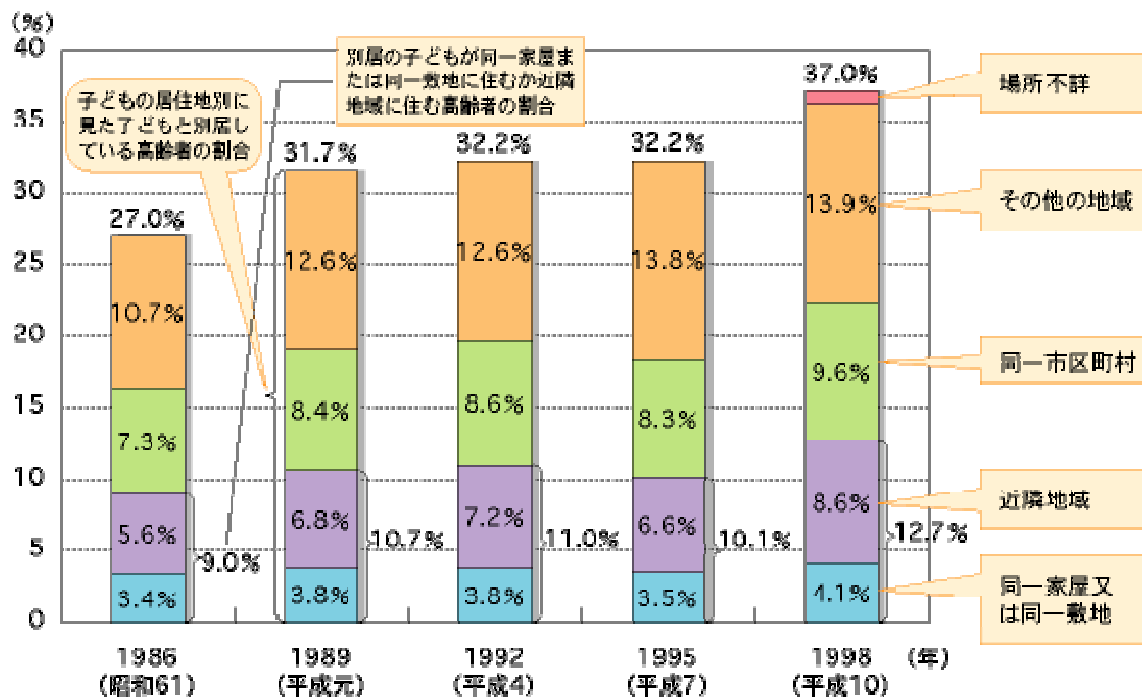
資料：厚生省人口問題研究所「高齢者の世帯状態の将来推計：1975-2010」
 (注) 実績値は総務庁統計局「国勢調査」に基づく。

出典：厚生白書（2000）

図 19 子供と同居の高齢者の年齢階層別の割合の年次別推移（1975～2010 年）

3.3.1.3. 同居形態の変化について

同じ敷地内や近隣に住む「準同居」や「近居」が近年増加傾向にあり、1998年には約13%(準同居は約4%)の高齢者がこうした形態をとっている(図20)。



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」から大臣官房政策課で算出。

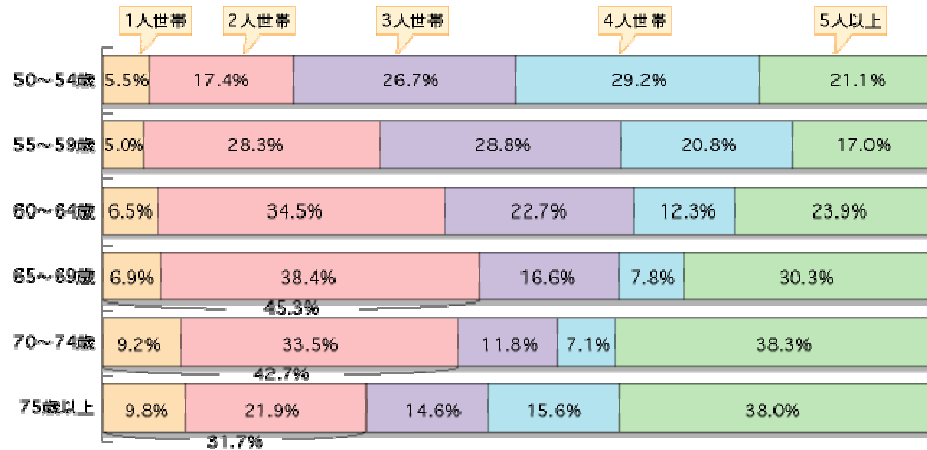
(注) 1995年は兵庫県のみを含まない。子の別居地とは最も近くにいる別居の子の居住場所を指す。場所不詳とは別居の子はいるが、居住地が不詳の場合をいう。(1998年調査ではじめて表章された。)

出典：厚生白書(2000)

図20 子供と別居(子供の移住地別)している高齢者の割合の推移(1986~1998年)

3.3.1.4. 所属世帯人員の傾向について

世代による高齢者を含む所属世帯人員の減少傾向がみられる。こうした変化は、高齢者介護など今後の社会保障の展開を考えていく上でも重要である（図 21）。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国世帯動向調査」（1998（平成10）年7月調査）

出典：厚生白書（2000）

図 21 高齢者の所属別世帯人員月割合

3.3.2. 経済状態

3.3.2.1. 高齢者の経済的な現状と消費傾向について

65 歳以上の者のいる家族の一人当たり所得は、各世帯構成の一人当たり所得と比べてみても傾向がみられない（図 22）。

世帯の種類	65歳以上 世帯人員に 占める割合	1世帯当たり		世帯人員1人当たり		有業人員1人 当たり平均 稼働所得金額 (万円)	平均世帯 人員 (人)	平均有業 人員 (人)
		平均所得金額 (万円)	平均可処分所得 金額 (万円)	平均所得金額 (万円)	平均可処分所得 金額 (万円)			
高齢者世帯	約40%	323.1	284.9	207.0	182.9	277.5	1.56	0.31
世帯主65歳以上の世帯	約75%	519.7	440.6	203.1	175.0	293.1	2.56	0.95
65歳以上の者のいる世帯	100%	634.5	533.8	203.2	173.9	328.5	3.12	1.29
全世帯		657.7	549.9	222.7	187.4	387.8	2.95	1.42

資料：厚生省大臣官房統計情報部「平成10年国民生活基礎調査」

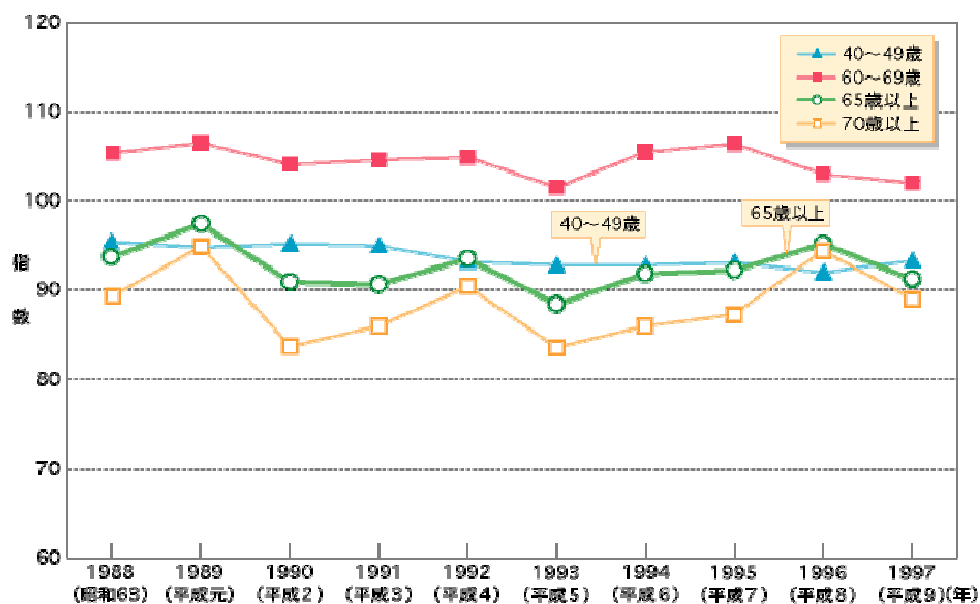
(注) 1. 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯。
2. 「65歳以上世帯人員に占める割合」は、国民生活基礎調査から大臣官房政策課で算出。

出典：厚生白書（2000）

図 22 65 歳以上の高齢者のいる世帯の所得（1997 年の所得）

第3章 高齢者の生きがい政策

「世帯主 65 歳以上の世帯」の一人当たり所得をみると、「世帯主 40～49 歳の世帯」との傾向の違いはみられない。

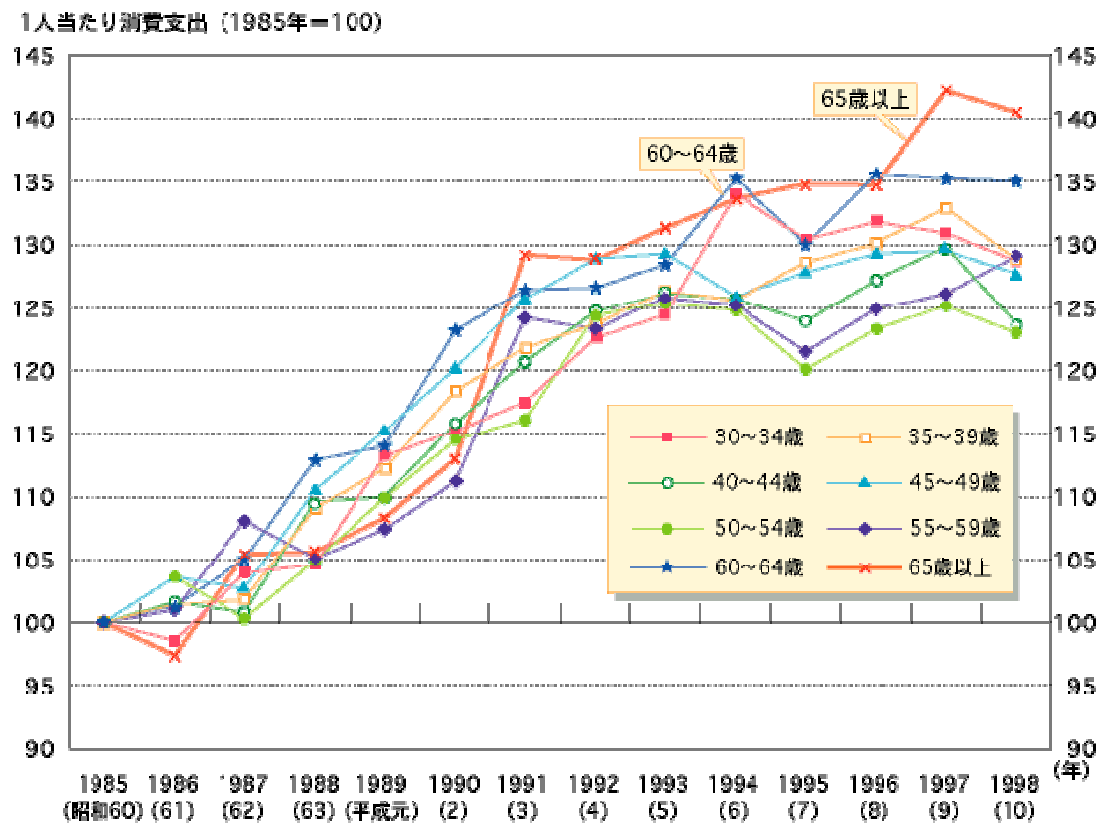


資料：厚生省大蔵官房統計情報部「国民生活基礎調査」を基に大蔵官房政策課で算出。
(注) 各調査年における前の年の所得を調査。1994年(1995年調査)の所得は兵庫県を除く。

出典：厚生白書(2000)

図23 世帯主年齢65歳以上の世帯における1人当たり所得の推移
(全世帯=100とした指数)(1988～1997年)

世帯主 65 歳以上の家族構成（2 人以上）の 1 人当たりの消費支出の伸び率は、全年齢層の中でもっとも増加傾向を示していることから、高齢世帯の経済力の向上が推測される（図 24）。

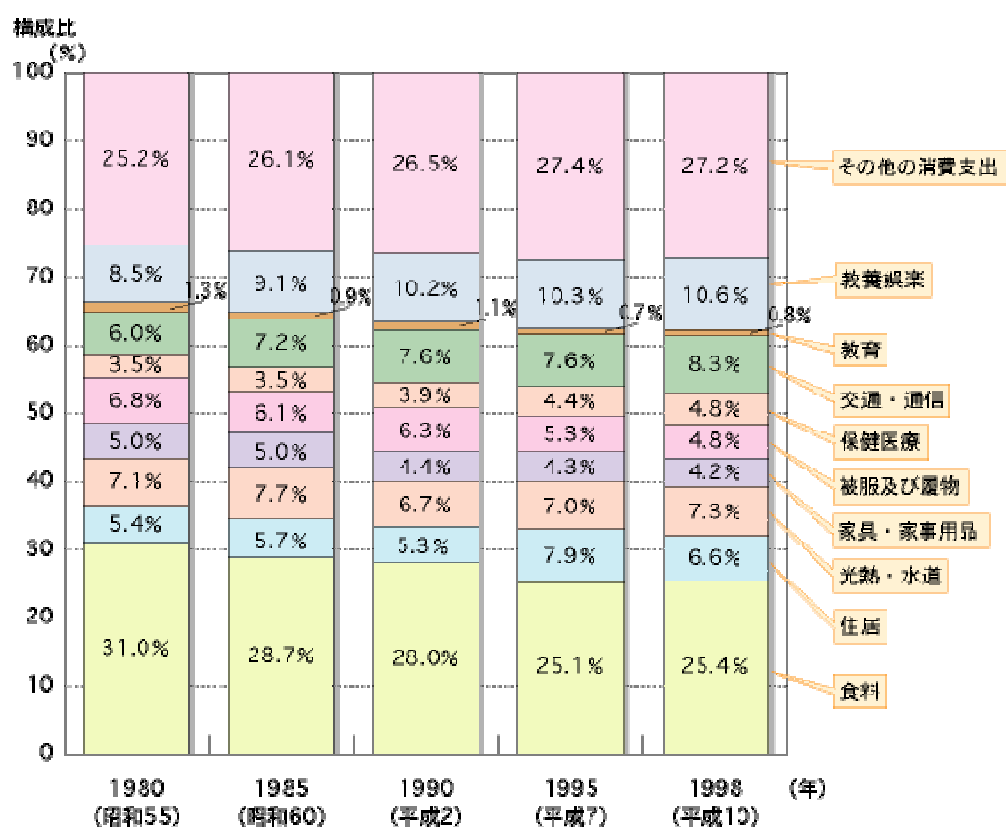


出典：厚生白書（2000）

図 24 世帯主年齢階層別にみた 1 人当たり消費支出の推移
（1985 年＝100 とした指数）（1985～1998 年）

第3章 高齢者の生きがい政策

消費支出の内容の推移をみると食費の割合は減少して、教養娯楽費や交通・通信費の割合がとくに増加傾向を示している。食費の割合の減少は世帯収入の増加で相対的に減少したと思われる（図25）。



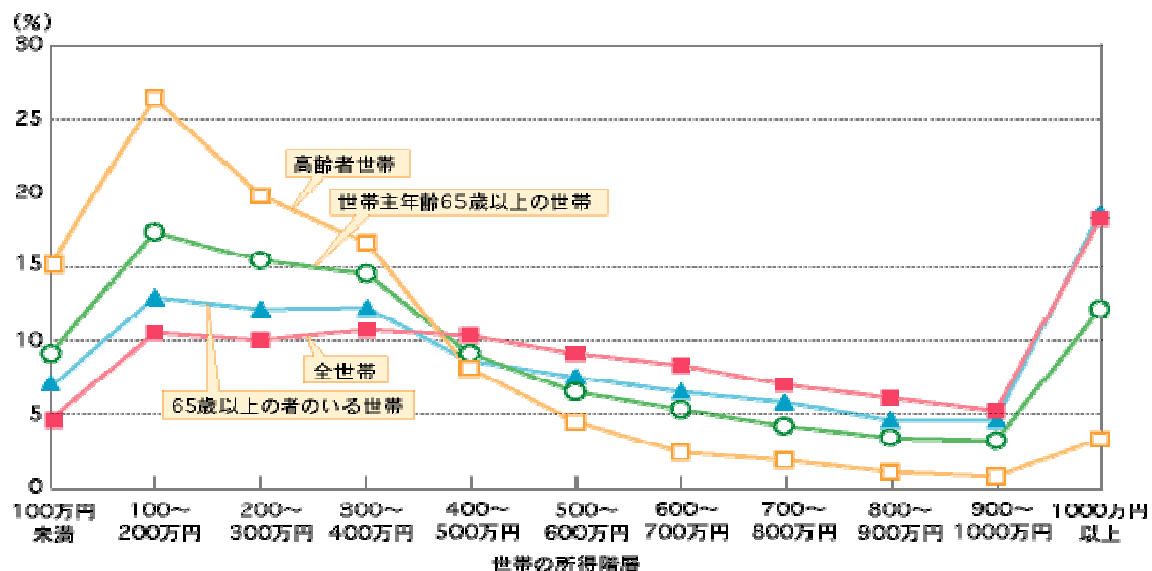
資料：総務庁統計局「家計調査」

出典：厚生白書（2000）

図25 世帯主65歳以上の世帯における消費支出構成比の推移（全世帯）（1980～1998年）

3.3.2.2. 高齢者の所得の多様性について

高齢者のいる世帯は、高所得の世帯もあるが、全世帯の中に占める割合は大きくはなく、低所得の世帯の割合がおおいことがわかる（図 26）。

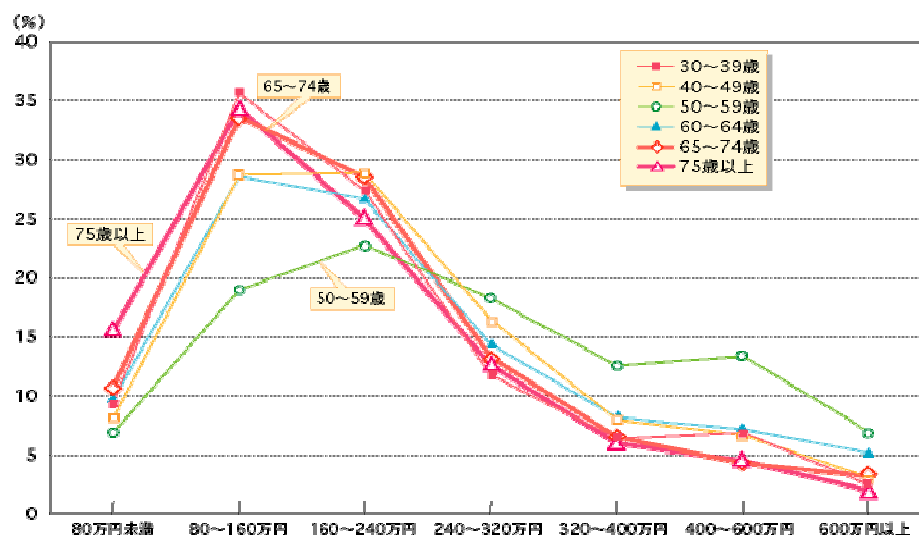


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

出典：厚生白書（2000）

図 26 高齢者の世帯における所得階層別にみた世帯分布（1997 年の所得）

1人あたりの所得分布には、各年齢層との間に大きな傾向の違いはみられない（図 27）。



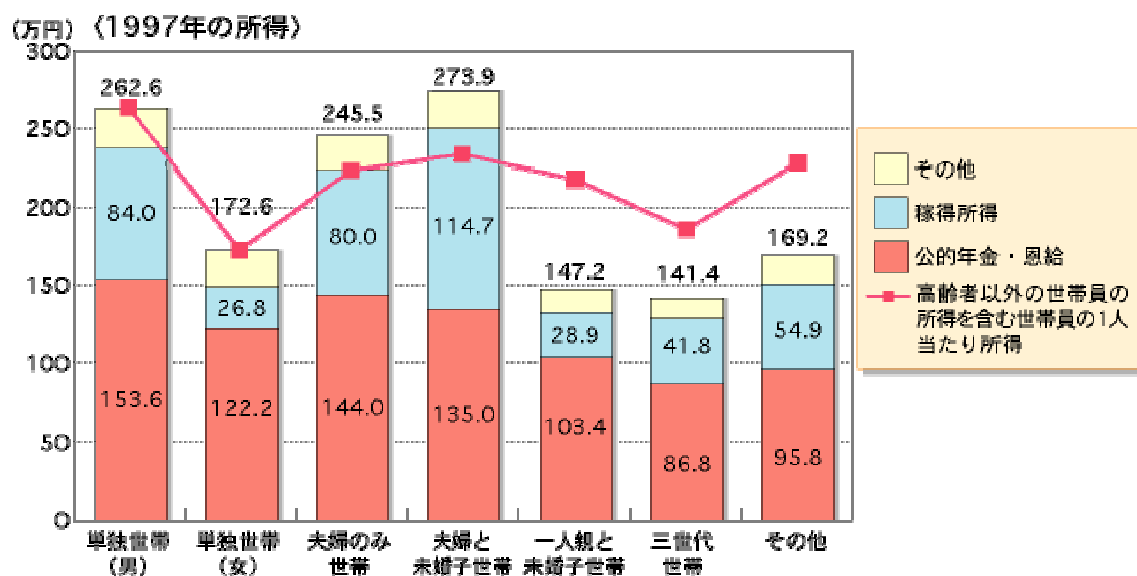
資料：平成11年度厚生科学研究(政策科学推進研究)「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」において「国民生活基礎調査」の個票を再集計した結果を大臣官房政策課において引用したもの。

出典：厚生白書（2000）

図 27 世帯員の年齢階層・1人当たり所得階層別世帯員分布（1997 年の所得）

第3章 高齢者の生きがい政策

高齢者が属している家族形態による違いから所得水準をみると、「夫婦と未婚の子のみ」、「一人暮らし男性」と「夫婦のみ」に属する高齢者の一人当たり所得水準は高い傾向にあり、「一人暮らし女性」、「一人親と未婚の子」、「三世代同居」の世帯に属する高齢者では低い傾向がみられる。しかし、高齢者以外の家族の所得も含め一人当たり所得をみると、家族形態による傾向の違いが見えにくくなる。また特に三世代世帯に注目してみると、高齢者が得ている個人所得と世帯員1人当たり所得に開きがあることから、高齢者以外の家族が高齢者を支えている側面があることも否定できない。子供との同居率の低下の背景には、経済的に自立している高齢者の増加も推察される（図28）。

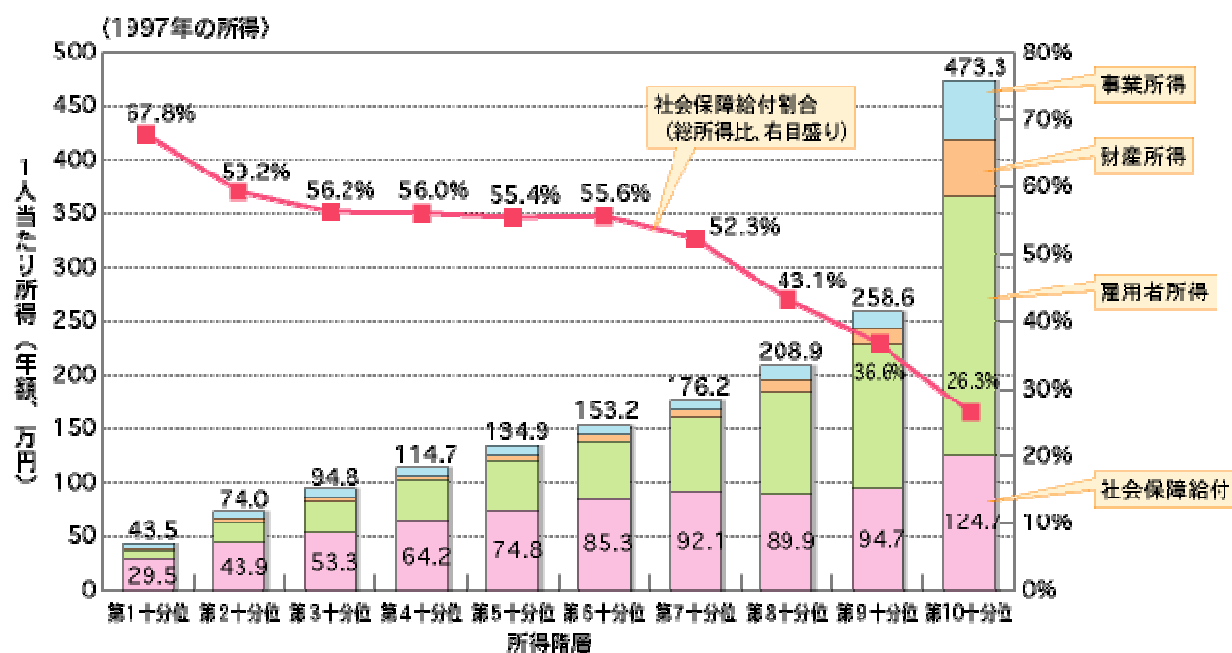


出典：厚生白書（2000）

図28 高齢者（65歳以上の者）が属する世帯構造別にみた
高齢者個人が得ている所得と世帯員1人当たり所得

3.3.2.3. 高齢者の所得が多様である要因と社会保障給付の役割について

高齢者のうち所得の高いグループは、雇用者所得、事業所得、財産所得などの割合が大きく、こうした所得の大きさが所得格差の要因と考えられる。公的年金などの社会保障給付は、特に中間所得層以下の所得の相当部分を占めており、高齢者の所得の安定化と所得格差の是正に大きな役割を果たしている。また、家族形態からみても、女性の一人暮らし世帯や三世代世帯では、所得に占める社会保障給付の割合が大きいことがわかる（図 29）。



出典：厚生白書（2000）

図 29 高齢者の所得階層・所得の種類別所得の状況

3.4. 日本の高齢社会政策

3.4.1. 高齢社会対策基本法

3.4.1.1. 高齢社会対策基本法の概念について

高齢社会対策基本法は、「高齢化の進展に適切に対処するための施策」を「高齢社会対策」と定義している（第1条）。高齢社会対策は、高齢化の進展の速度に比べ対応が遅れている国民の意識や社会のシステムが高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直し、適切なものとしていくことを目指すものであって、社会のシステム全体にかかわるものであり、高齢者のみを対象とするようないわゆる「高齢者対策」よりも広い概念である。

3.4.1.2. 高齢社会対策基本法の基本的枠組みについて

我が国の高齢社会対策の基本的枠組みは、高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）に基づいている。同法は、参議院国民生活に関する調査会の提案により、平成7年11月に衆参両院共に全会一致をもって成立し、同年12月から施行された。

3.4.1.3. 高齢社会対策基本法の概要について

高齢社会対策基本法は、高齢社会対策を総合的に推進し、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図ることを目的とし、高齢社会対策の基本理念として、公正で活力ある、地域社会が自立と連帯の精神に立脚して形成される、豊かな社会の構築を掲げている。

また、国及び地方公共団体は、それぞれ基本理念にのっとり高齢社会対策を策定し、実施する責務があるとともに、国民の努力についても規定している。

さらに、国が講ずべき高齢社会対策の基本的施策として、就業及び所得、健康及び福祉、学習及び社会参加、生活環境などの施策について明らかにしている。

あわせて、政府が基本的かつ総合的な高齢社会対策の大綱を定めること、政府が国会に高齢社会対策に関する年次報告書を提出すること、内閣府に特別の機関として「高齢社会対策会議（内閣総理大臣を会長とし、委員には閣僚が任命されており、高齢社会対策の大綱の案の作成、高齢社会対策について必要な関係行政機関相互の調整並びに高齢社会対策に関する重要事項の審議及び対策の実施の推進が行われている）」を設置することを定めている。

3.4.2. 高齢社会対策大綱

3.4.2.1. 新しい高齢社会対策大綱の策定の役割について

高齢社会対策大綱は、高齢社会対策基本法によって政府に作成が義務付けられているものであり、政府が推進する高齢社会対策の中長期にわたる基本的かつ総合的な指針となるものである。平成8年7月に最初の高齢社会対策大綱が策定されてから5年が経過し、経済社会情勢も変化したことから、13年5月、高齢社会対策会議において、大綱の見直し・新たな大綱の策定を行うことを決定した。これを受けて、同年6月から「高齢社会対策の推進の基本的在り方に関する有識者会議」を開催し、高齢社会対策の推進の基本的在り方について議論を行い、同年9月に報告を取りまとめた。この報告等を踏まえ、同年12月28日、高齢社会対策会議における案の作成を経て、高齢社会対策大綱が閣議決定された。

この大綱では、今後、戦後生まれの人口規模の大きい団塊の世代（昭和22（1947）～24（1949）年生まれ）が高齢期を迎え、我が国は本格的な高齢社会に移行することから、高齢社会対策の推進に当たっての基本姿勢を明確にするとともに、高齢社会対策の一層の推進を図るため、分野別の基本的施策の枠を越え、横断的に取り組む課題を設定し、関連施策の総合的な推進を図ることとしている。

3.4.2.2. 高齢社会対策大綱策定の目的について

高齢社会対策大綱は、今後、我が国が本格的な高齢社会に移行する中で、国民の一人一人が長生きして良かったと誇りを持って実感できる、心の通い合う連帯の精神に満ちた豊かで活力のある社会を確立していくことを目的とするものであり、経済社会のシステムがこれからの高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直し、個人の自立や家庭の役割を支援し、国民の活力を維持・増進するとともに、自助、共助及び公助の適切な組合せにより安心できる暮らしを確保するなど、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図る必要があるとしている。

3.4.2.3. 高齢社会対策大綱の基本姿勢について

高齢社会対策基本法の基本理念を確認し、これにのっとり対策を推進することを明確にしている。基本理念を実現するため、国及び地方公共団体はもとより、企業、地域社会、NPO（非営利活動団体）、家庭、個人等社会を構成するすべての者が相互に協力し合い、それぞれの役割を積極的に果たすことにより、社会全体が支え合う体制の下、次の基本姿勢に立って、高齢社会対策を推進することとしている。

基本姿勢1 旧来の画一的な高齢者像の見直し

高齢者は全体としてみると健康で活動的、経済的にも豊かになっている一方、その属性に応じて多様であるという実態を踏まえ、健康面でも経済面でも恵まれないという旧来の画一的な高齢者像（老人神話）にとらわれることなく、施策の展開を図る。

基本姿勢2 予防・準備の重視

従来の高齢期における健康面、経済面、社会関係等に係る問題への対処にとどまらず、若年期から問題を予防し、老後に備えるという国民の自助努力を支援する。

基本姿勢3 地域社会の機能の活性化

高齢者の主体的な地域社会への参画を促進するとともに、地域社会における相互扶助その他の機能が活性化するよう、条件整備を図る。

基本姿勢4 男女共同参画の視点

高齢期の男女差、特に男性より平均余命の長い女性高齢者の暮らし方、経済状況、健康問題等の実態を踏まえ、男女共同参画の視点に立って施策を推進する。

基本姿勢5 医療・福祉、情報通信等に係る科学技術の活用

医療・福祉、情報通信等に係る先端的な科学技術の成果が、高齢者にも広く行き渡るよう、研究開発及び活用の両面での条件整備を図る。

3.4.2.4. 高齢社会において横断的に取り組む課題について

高齢社会対策大綱では、高齢社会対策の一層の推進を図るため、戦後生まれの人口規模の大きな世代が高齢期を迎えるおよそ十年後を念頭に置き、分野別の基本的施策の枠を越え、横断的に取り組む課題を次のとおり設定し、関連施策の総合的な推進を図ることとしている。

課題1 多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援

年齢にとらわれずに多様なライフスタイルを実践したいとする者が増えるとともに、一人暮らしや要介護等の高齢者も増えることを踏まえ、これらの者に対応した施策の展開を図る。

課題2 年齢だけで高齢者を別扱いする制度、慣行等の見直し

就業における年齢制限その他の社会参加への妨げや、逆に年齢だけで一律に優遇している扱いについて見直しを行うものとする。また、高齢者に係る人権侵害に積極的に対応する。さらに、ユニバーサルデザインの普及を図る。

課題3 世代間の連帯強化

国民が家族構成等に応じて世代間で連帯できる条件の整備を図る。また、社会保障制度等については、給付と負担の均衡を図るとともに、年齢にかかわらず、能力に応じ公平に負担を求める。さらに、就業その他の社会的活動への老若の共同参画を促進する。

課題4 地域社会への参画促進

NPOの活動基盤の整備、地域に密着した起業の支援を図る。また、ユニバーサルデザインに基づき生活環境のバリアフリー化を図る。さらに、就業世代を含め生涯を通じた地域社会への参画を促進する。

3.4.2.5. 分野別の基本的施策について

高齢社会対策大綱は、分野別の基本的施策について、高齢社会対策基本法の第9条から第13条に示された考え方に沿い、「就業・所得」、「健康・福祉」、「学習・社会参加」、「生活環境」及び「調査研究等の推進」の五つの分野において、施策の指針を示している。

分野1 就業・所得

高齢者の雇用・就業の機会の確保、勤労者の生涯を通じた能力の発揮、公的年金制度の安定的運営、自助努力による高齢期の所得確保への支援を図ることとしている。

分野2 健康・福祉

健康づくりの総合的推進、介護保険制度の着実な実施、介護サービスの充実、高齢者医療制度の改革、子育て支援施策の総合的推進を図ることとしている。

分野3 学習・社会参加

生涯学習社会の形成，社会参加活動の促進を図ることとしている。

分野4 生活環境

安定したゆとりある住生活の確保，ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進，交通安全の確保と犯罪，災害等からの保護，快適で活力に満ちた生活環境の形成を図ることとしている。

分野5 調査研究等の推進

高齢化に伴う課題の解決に資する各種の調査研究等を推進するとともに，そのために必要な基盤の整備を図ることとしている。

3.4.2.6. 高齢社会対策大綱の推進体制等について

高齢社会対策大綱は，政府が高齢社会対策を総合的に推進するため，高齢社会対策会議において，大綱のフォローアップ等重要事項の審議等を行うこととしている。

また，高齢社会対策の推進に当たっては，以下の点に留意することとしている。

留意点1 関係行政機関の間に緊密な連携・協力を図るとともに，施策相互間の十分な調整を図ること。

留意点2 可能な限り目標を明確にした計画に基づき，施策の着実な推進を図るとともに，政策評価，情報公開等の推進により，効率的かつ国民に信頼される施策を推進すること。

留意点3 高齢化の状況及び高齢社会対策に係る情報の収集・分析を行うとともに，これらの情報を国民に提供するために必要な体制の整備を図ること。

留意点4 高齢社会対策の推進について広く国民の意見の反映に努めるとともに，国民の理解と協力を得るため，効果的な広報，啓発及び教育を実施すること。

なお，高齢社会対策大綱については，政府の高齢社会対策の中長期的な指針としての性格にかんがみ，経済社会情勢の変化等を踏まえて必要があると認めるときに，見直しを行うこととしている。

3.4.2.7. 高齢社会対策大綱のフォローアップについて

高齢社会対策大綱に基づく施策の総合的推進のため，大綱の「横断的に取り組む課題」について，政策の指標づくりや政策体系の構築など，掘り下げた政策研究を行っている。

第3章 高齢者の生きがい政策

政策研究の成果は、大綱の総合的な推進、これに関する総合的な政策評価及びこれを踏まえた大綱の見直し（次期大綱の策定）に活用する予定である。

3.4.2.8. 高齢社会対策関係予算について

高齢社会対策は、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、調査研究等の推進という広範な施策にわたり、着実な進展をみせている。平成15年度においては一般会計予算における関係予算をみると、12兆730億円となっている。

各分野別にみると、就業・所得5兆7,705億円、健康・福祉6兆1,298億円、学習・社会参加346億円、生活環境267億円、調査研究等の推進1,114億円となっている。

3.4.3. 高齢社会対策の動向

3.4.3.1. 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究について

「高齢社会対策大綱のフォローアップ」で示したとおり、大綱で設定された「横断的に取り組む課題」については、関連施策の総合的な推進を図る観点から、政策の指標づくりや政策体系の構築など、掘り下げた政策研究を実施している。ここでは、平成14～15年度に実施した「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究、「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」の概要をみってみる。

(1) 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究

高齢社会対策大綱では、高齢者の多様性を踏まえつつ、特に今後増加が見込まれる高齢者として、「活動的な高齢者」、「一人暮らしの高齢者」、「要介護等の高齢者」の三つの類型に着目し、各類型の高齢者が安心して自立した生活を送れるよう、それぞれに対応した支援策の展開を求めている。本テーマは、高齢者の生活全般に関わるものであり、その推進に当たっては、高齢者の「生活の質」という個別分野を越えた横断的な視点から、現状と求められる政策を整理することが必要となってくる。また、今後の推進状況を測定・評価するためには、定性的な記述にとどまらず定量的な指標体系の構築が有用である。

このため、本政策研究においては、各類型の高齢者のそれぞれが自立した生活を送っていくために、どのような支援策が求められているかという政策上の課題を、それぞれの高齢者の特徴を踏まえ、「政策目標」として設定し、政策目標ごとに、高齢者の生活の質の視点から現状を的確に測定できる指標を設定した。今後は、この指標の動向により大綱の推進状況を評価し、次期大綱の策定作業に反映する。

各類型の対象とする高齢者の範囲の定義

ア 活動的な高齢者：健康上の問題で日常生活に影響がない高齢者（実際に就業や社会参加等の活動に従事しているものに限らない）

イ 一人暮らし高齢者：単身世帯である高齢者（「活動的な高齢者」や「要介護等の高齢者」も、一人暮らしであれば含まれる）

ウ 要介護等の高齢者：健康上の問題で日常生活に影響がある高齢者（介護保険制度における要介護・要支援の者に限らない）

（2）「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」

調査の目的

「年齢だけで高齢者を別扱いする制度・慣行等の見直し」に関しては、雇用における年齢制限など高齢者の社会参加を妨げているもの、また逆に、高齢者だからといって一律に優遇する制度等の必要性について、また、「世代間の連帯強化」に関しては、社会保障制度における負担と給付等について、国民の意識を把握し、掘り下げた研究を行うことを目的として、「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」（平成 16 年 1 月）を実施した。

調査結果について

高齢者のイメージ

高齢者に対するイメージとしては、「心身がおとろえ、健康面での不安が大きい」が最も多く、次いで、「経験や知恵が豊かである」、「収入が少なく、経済的な不安が大きい」、「時間にしばられず、好きなことに取り組める」と、健康面・経済面で否定的に、知識や考え方の面や日常生活面で肯定的にとらえている傾向が見られた。一方、「ボランティアや地域の活動で、社会に貢献している」など、社会貢献面から高齢者をイメージする傾向はあまり見られなかった。

高齢者に対する差別・優遇

高齢者に対する差別や偏見は、若い世代ほど「ある」という割合が高く、年齢が高くなるにつれて「ない」の割合が高くなる傾向が見られた。

今後の高齢者の扱いについては、年齢が高くなるにつれて、現状維持を志向する者が増加し、これに伴い「わからない」の割合が減少する傾向が見られた。また、いずれの世代でも「高齢者をもっと優遇すべき」の割合は「若い世代、現役世代をもっと重視すべき」の割合を上回った。

社会保障制度における負担と給付の考え方

「給付水準を維持すべき」が全体の 50%以上を占め、「給付水準を引き下げてもやむを得ない」を大きく上回った。

第3章 高齢者の生きがい政策

給付水準を維持するための負担の在り方については、「消費税等の増税によるすべての世代の負担」が最も高く、「現役世代・若い世代の保険料負担」、「高齢者世代の保険料負担」、「医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担」を大きく上回った。

「高齢社会対策大綱」に対する期待

「高齢社会対策大綱」に基づく政府の取組で特に期待するものをみると、「公平で安定的な公的年金制度を確立する」の割合がと最も高く、次いで、「高齢者が働ける機会を確保する」、「子育てのしやすい環境をつくる」が高くなっている。他には、「公平で安定的な高齢者医療制度を確立する」、「介護保険制度の充実により質の高い介護サービスを提供する」、「勤労者が能力を発揮して働きやすい環境をつくる」、「老後の備えに資産形成・活用が行いやすい仕組みづくり」、「高齢者が社会参加しやすい環境をつくる」、「快適な都市環境の形成、農山漁村の活性化を図る」、「生涯を通じて学習を継続できる仕組みをつくる」、高齢者に対する虐待や差別の防止に取り組む、「良質で多様な住宅の普及を図る」と続く。また、これらを分野別にみると、公的年金や就業の確保等の就業・所得分野における取組に特に期待が集まっている。

3.5. 政策実施の状況（「学習・社会参加」分野）

3.5.1. 高齢者の社会参加と生きがいづくり

高齢者自身が社会における役割を見だし、生きがいを持って積極的に社会に参加できるよう、各種社会環境の条件整備に努めることが重要になっている。このため、地域において、社会参加活動を総合的に実施している老人クラブに対し助成を行い、その振興を図っている。また、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、市町村が行う高齢者の社会活動の啓発普及、高齢者ボランティア活動への支援等や、各都道府県に設置されている「明るい長寿社会づくり推進機構」で実施している高齢指導者等の育成や組織ネットワークづくりに対し補助を行っている。さらに、高齢者の持つ豊かな知識・経験や学習の成果をいかした社会参加活動を支援する観点から、高齢者の社会参加活動の振興方策について国民各層による幅広い意見交換を行う全国高齢者社会参加フォーラムの開催を行う。

また、既に高齢期を迎え、又はこれから迎えようとする方々などの参考となるよう、年齢にとらわれず生き生きとした生活（エイジレス・ライフ）を実践している高齢者、地域社会とのかかわりを持ち続けながら積極的に社会参加活動を行っている高齢者グループ等についての活動事例を広く紹介している。

3.5.1.1. 高齢者の海外支援活動

国際交流の進展に伴い、高齢者の持つ豊かな知識、経験、能力を海外において活用することが重要となっている。このため、中高年層の海外技術協力の一環として、豊富な知識、

経験、能力を有し、かつ途上国の発展に貢献したいというボランティア精神を有する中高年を海外に派遣するシニア海外ボランティア事業等を独立行政法人国際協力機構において実施している。

3.5.1.2. 高齢者の余暇時間等の充実

高齢者が日常生活において適切に情報を得ることができるよう、テレビジョン放送における字幕放送等の充実を図るため、字幕番組の制作技術の研究開発を行うとともに、字幕番組等の制作に対し助成を行う。

3.5.1.3. 内閣府が募集している社会参加活動事例についての検討

平成 16 年度 エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の募集趣旨について

内閣府ではエイジレス・ライフ（年齢にとらわれず自らの責任と能力において自由に生き生きとした生活を送る）を実践している高齢者、地域で社会参加活動を積極的に行っている高齢者のグループを広く紹介し、既に高齢期を迎え、又はこれから迎えようとする世代の高齢期における生活の参考としてもらうために、これら活動事例の募集を行っている。

募集する活動事例の募集分類

分類 1 エイジレス・ライフ実践者

65 歳以上的高齢者で「過去に培った知識や経験を活かし、高齢期の生活で社会に還元し活躍している」「中高年から一念発起して、物事を成しとげた 壮年期において達成した」「地位や体面などにとらわれることなく、高齢期を新しい価値観で生き生きと生活している」「自らの努力、習練等により、優れた体力・気力等を維持し活躍している」「地域社会のなかで、地域住民のリーダーやコーディネーター的な役割を発揮し、生き生きと生活している」

分類 2 社会参加活動

積極的な活動を通じ、社会とのかかわりを持ち、生き生きと充実した生活を送っている 65 歳以上の方が中心となって構成しているグループ等（10 名以上）

活動分野としては、「趣味・教育、文化・福祉、保健分野」、「健康、スポーツ・生活環境改善・地域行事、自治会」、「生産、就業(起業を含む)・安全管理・その他」を想定している。

選考結果について

平成 16 年 6 月、内閣府に置かれた「エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例選考委員会」において、各都道府県・指定都市及び関連民間団体から推薦のあったエイジレス・ライフ実践者、43 名、社会参加活動、27 件が選考された。

第3章 高齢者の生きがい政策

エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例選考委員会の趣旨

我が国は、今や世界で最も長寿の国となり、多くの国民がこれまでにない長寿を享受するようになりました。このような状況の下においては、高齢者が年齢にとらわれず自らの責任と能力において自由に生き生きとした生活を送ること（以下「エイジレス・ライフ」という。）が重要であり、また、社会とのかかわりを持ち続けながら、生き生きと楽しく充実した生活を送ることが重要です。このため、高齢社会における生き方として、エイジレス・ライフを実践している事例及び高齢者がグループで就労する活動や地域社会活動などの社会参加活動を積極的に行っている事例を広く紹介し、既に高齢期を迎え、又はこれから迎えようとする世代の高齢期における生き方の参考に供するものです。

具体的な社会参加活動事例

都道府県・都市 山形県・鶴岡市

団体名（ふりがな）八沢会（やさわかい）

活動内容

舞踏を通して、高齢者の生きがいづくりを行なっている。会員のみならず、活動に感動した住民と共に巾広い活動を展開している。自分たちの生きがいづくりを、地域から全国、海外へと発信している。

3.5.1.4. NPO等の活動基盤の整備について

ボランティア活動に対する興味・関心は年々高まっており、活動内容も高齢者や障害者に対する活動、子どもの健全育成に関する活動、自然保護やまちづくりに対する取組など多岐にわたっている。ボランティア活動の基盤の整備については、市区町村、都道府県・指定都市、中央の各段階における社会福祉協議会のボランティアセンターの活動等を支援している。市区町村段階においては、ボランティア活動入門講座の開催、情報誌の発行、登録・あっせん・相談、ボランティア活動の拠点整備等を行うボランティア養成等事業に対し補助を行っている。

都道府県・指定都市段階においては、社会人等にボランティア活動の機会を提供する社会人福祉活動体験事業、シニアボランティア団体の育成・運営方法等の習得を目的とした養成研修等を内容とするボランティア振興事業に対し補助を行っている。中央段階においては、全国ボランティア活動振興センター事業として、都道府県・指定都市ボランティアセンター担当者の研修、全国ボランティアフェスティバル開催等に対し補助を行っている。

3.6. 社会が求める高齢者像

今後、高齢化率がさらに上昇していわゆる超高齢社会になる。このような高齢者人員が非常に高い社会では、社会的要請として高齢者が積極的に社会参加することが求められる。

今後は高齢者に対する見方も、老人神話における否定的な高齢者の見方だけではなく、肯定的に高齢者を捉える見方が生まれてくることが期待できる。

3.7. 高齢者に対しての社会的支援

3.7.1. 人生の最後までサポートする必要性

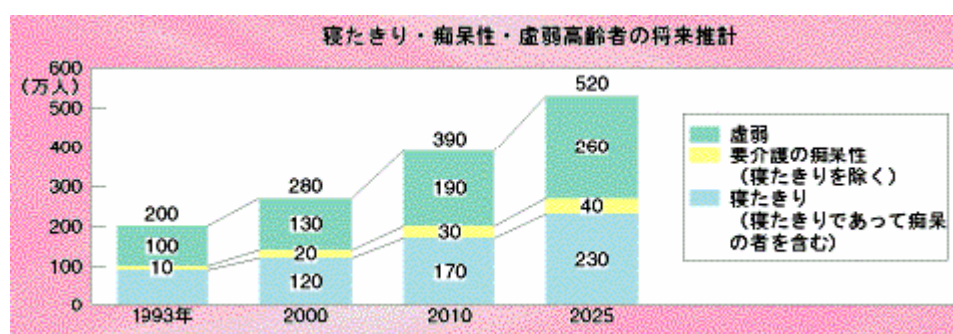
高齢人口の増加に伴い、自立支援や介護を要する高齢者が相対的に増加している。要介護者については、できるだけ身体機能の低下を防ぎ、自立的な生活ができるような支援をおこなうことが重要である。2000 年から介護保険制度が実施されているがこの制度の問題点として、要支援、介護度 1 の社会復帰を期待された高齢者に対する自立支援に対する効果の薄さが指摘されている。このため、今の介護保険制度の枠組みとは別の支援制度の元でより効果的な自立支援を行うことが予定されている

また寝たきりをはじめとする介護を必要とする被介護者に対しては、介護される高齢者の人権が尊重され、人に依存しながらも自立的な生活を送ることができる依存的自立の可能な社会システムや、死に場所を主体的に選択できる社会的な仕組みまでも視野にいたした支援が望まれる。

3.7.2. 必要性を裏付ける統計資料

3.7.2.1. 高齢者人口の増加による要介護高齢者の相対的な増加傾向

寝たきりや痴呆、虚弱となり介助（自立支援や介護）を必要とする高齢者は、1993 年では約 200 万人で現在も増加傾向が続いている（図 30）。

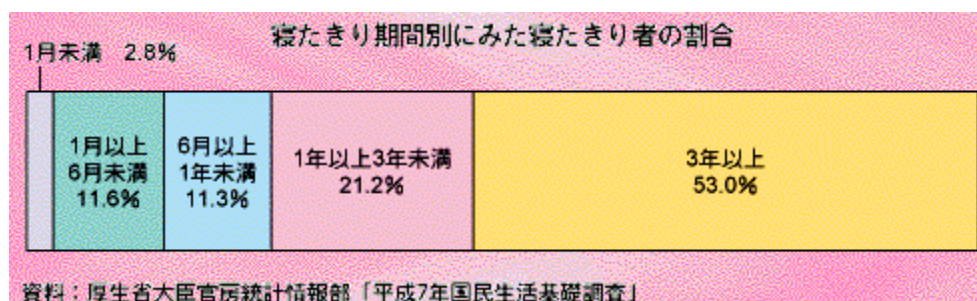


出典：厚生白書(1997)

図 30 増加する要介護者

3.7.2.2. 個人レベルにおける寝たきり期間が長期わたる高齢者の存在

1995年の調査によると、3年以上寝たきりの高齢者が、全体の半数を占めている(図31)。

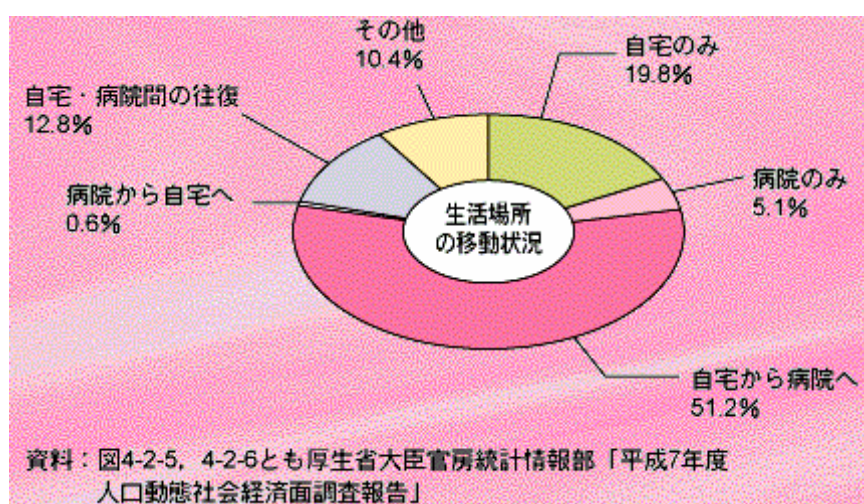


出典：厚生白書(1997)

図31 寝たきり者の半数は寝たきり期間が3年以上

3.7.2.3. 高齢者が実際に死亡する場所と高齢者が希望する場所の相違

1995年の調査によると、高齢死亡者のうち自宅で死を迎えた人は20%、病院等の施設で死を迎えた人は約78%である。ちなみに1955年では、日本人全体で自宅死が約77%を占めていた。また、高齢者の死亡3年前からの生活場所を調査したところ、自宅から病院へ移り病院で最期を迎えた人は約51%、自宅と病院の往復だった人が約13%となっている(図32)。



出典：厚生白書(1997)

図32 死亡前3年間の生活場所の移動状況

この調査は、どこで死を望んでいるかも調査している。この結果、自宅での死を希望していた人は、約 90%であった。実際の死亡場所の 3 分の 1 程度である（図 33）。

高齢者が死亡場所として希望していた場所		
自宅		89.1%
	うち実際に自宅で死亡した人	(33.1%)
	うち実際には病院で死亡した人	(66.3%)
	その他	(0.6%)
病院・診療所		8.2%
その他		2.6%

出典：厚生白書(1997)

図 33 高齢者が死亡場所として希望していた場所

3.8. 高齢者の生きがい政策

3.8.1. 生きがい政策の変遷

日本の高齢者の生きがい福祉政策は、健全な高齢者を対象にして、「孤独の解消」→「能力の活用」→「社会参加」と変遷を遂げている。生きがい研究から社会参加を見てみると、社会老年学の理論である活動理論、離脱理論、継続性理論などの古典的な枠組みから、生きがい研究において仮説の検証が行われている。これらの研究結果から社会的役割が生きがい感にある程度、関与していることが明らかになった。また、高齢化に伴って、社会的要請として高齢者の生活の質も問われるようになってきた。これらのことが生きがい政策の理論的裏付け、推進の原動力になっている。

3.8.2. 生きがい支援に求められていること

日本の生きがい政策は、健全な高齢者を対象としている。要介護等の高齢者には、医療・介護に重点がおかれた政策がとられている。高齢者には、実体的に様々なタイプがあるのだから、社会福祉における平等性を考慮するとそれぞれに適した生きがい政策といったものが必要になると思われる。さらに、豊かな社会生活からの平均寿命の延長、介護技術の発達による長期に及ぶ介護期間、医療技術の発達による慢性疾患を抱えて日常生活を送る高齢者の増加が予想されることなどを考慮しながら、人は生涯を通して生き生きとした生活を送る権利があるという人道的・道徳的な観点からも要介護者に対して社会的な生きがい支援が求められている。

第4章 統計的手法による実証的研究

日本の高齢者の生きがい政策は、心身ともに健康な高齢者を対象として、「孤独の解消」→「能力の活用」→「社会参加」と変遷を遂げている（高橋・和田編 2001）。高齢者の生きがい感（主観的幸福感）に対する社会参加活動の影響力は活動理論によって従来から指摘されている。しかし具体的にどのような社会参加活動が生きがいを推進するかについては必ずしも、実証的に検討されてきたとは言えなかった。そこで、高齢者の生きがい感や健康状態の維持に影響を与える諸要因について検証するため、山形市民を対象に系統抽出法による質問紙調査を実施した（有効回答数 774、有効回収率 64.5%）。

4.1. 調査の意図と概要

4.1.1. 調査方法

60 才以上の男女を対象として社会参加活動の生きがい感（主観的幸福感）に与える影響や健康状態の維持に与える影響を知るために、系統抽出法による質問紙調査を実施した。調査は 2004 年 12 月にグループで行った。サンプリングの対象者は、山形市民 25 万人のうち、電話帳からの主に世帯主に該当する約 60,000 人である。ここから系統抽出法により 1,200 人を抽出した。質問調査を実施するにあたり、回収率をあげるための工夫（予告状の発送等）をして、質問紙発送から 3 週間が過ぎたところで回収を打ち切った（回収率 64.5%）。

4.1.1.1. 分析に使用したデータの内訳

この研究で用いたデータは、有効回答数 776 のうち、60 才以上の 428 人である。この 428 人を、男女と年齢でクロスさせてそれぞれの回答数を表 1 に表した。この表の括弧内のパーセントは、合計回答数に対しての各回答数の割合を表している。また、母集団である山形市の 60 歳以上の年齢別人口を表 2 に表した。

表 1 この研究で用いた有効回答数の内訳

	男	女	計
60～64 歳	74 (17.3%)	39 (9.1%)	113 (26.5%)
65～69 歳	66 (15.5%)	25 (5.9%)	91 (21.3%)
70～74 歳	66 (15.5%)	27 (6.3%)	93 (21.8%)
75～79 歳	49 (11.5%)	22 (5.2%)	71 (16.6%)
80 歳～	34 (8.0%)	25 (9.9%)	59 (13.8%)
計	289 (67.7%)	138 (32.3%)	427 (100.0%)

表 2 山形市内の 60 歳以上の年齢別人口（平成 14 年）

	男	女	計
60～64 歳	7347 (10.9%)	7730 (9.1%)	15077 (22.3%)
65～69 歳	6916 (10.3%)	7748 (11.5%)	14664 (21.3%)
70～74 歳	6186 (9.2%)	7725 (11.5%)	13911 (20.6%)
75～79 歳	4695 (7.0%)	6852 (10.2%)	11547 (17.1%)
80 歳～	4138 (6.1%)	8157 (12.1%)	12295 (18.2%)
計	29282 (43.4%)	38212 (56.6%)	67494 (100.0%)

4.1.2. 質問項目群と質問項目の内容

分析に必要な質問項目を，基本属性群，対人関係群，社会参加活動群，主観的幸福感群（モラル尺度）に分けた．質問群ごとの具体的な内容は以下の通りである．なお，括弧内に質問紙の設問番号を表している．

4.1.2.1. 基本属性群

調査対象者の基本属性を尋ねる質問項目群

Q1 性別（実数値）[問 14]

あなたの性別についておたずねします．

1. 男性 2. 女性

Q2 年齢（実数値）[問 15]

あなたの年齢はつぎのうちどれにあてはまりますか．

1. 20 歳～29 歳 2. 30 歳～39 歳 3. 40 歳～49 歳 4. 50 歳～59 歳
5. 60 歳～64 歳 6. 65 歳～69 歳 7. 70 歳～74 歳 8. 75 歳～79 歳
9. 80 歳

Q3 職業（実数値）[問 17]

あなたは現在、主にどのようなお仕事をされていますか【1つだけ】

1. 会社員や公務員や商店の店員など、常勤で雇われている仕事（被雇用常勤）
2. パートや派遣など、一時的に雇われている仕事（被雇用パート）
3. 商店やサービスなどの自営業主、またはその手伝い（自営）
4. 農業や林業など、またはその手伝い（農林業）
5. 仕事はしていない（専業主婦、学生等を含む）（無職）

Q3.1 有職ダミー （ 0. 無職 1. 有職）

Q4 学歴（実数値）[問 18]

あなたが最後にお出になった学校は、つぎのうちどれにあたりますか。【一つだけ】

1. 中学校，（旧制）尋常小学校，（旧制）高等小学校（低学歴）
2. 高等学校，（旧制）中学校（師範学校，実業学校，高等女学校を含みます）
（中学歴）
3. 短期大学，大学（大学院を含みます），（旧制）高等学校（専門学校を含みます）

Q5 健康状態・行動能力（実数値）[問 21]

あなたの現在の健康状態について、もっとも近い数字に○をつけてください【1つだけ】

1. 外出等も含めて日常生活に問題はない。（日常生活問題なし）
2. 外出等はやや不自由だが、家の中での日常生活には問題はない。
（家の中での日常生活問題なし）
3. 家の中での日常生活は基本的にできるが、浴槽の出入りなどに、部分的に
介助や介護が必要。（要介護相当）
4. 立ち上がりや歩行などにやや不安定であり、入浴・排せつなど生活の一部
に、部分的または全面的に介助や介護が必要。（要介護度1相当）
5. 立ち上がりや歩行など自力でできない。（要介護度2以上）

Q6 健康状態の変化（実数値）[問 22]

1. 良くなった
2. 変化はない
3. 悪くなった

Q7 外出頻度（実数値）[問 25]

あなたは、仕事や買い物、散歩などで外にでかけることがどのくらいありますか。

1. ほとんど毎日
2. 2～3日に1度程度
3. 週に1度程度
4. ほとんどしない

Q8 経済状況（実数値）[問 26]

あなたの現在の生活状況について、もっとも近い数字に○をつけてください。

1. 家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている。（ゆとりあり）
2. あまりゆとりがないが、それほど心配なく暮らしている。（ややゆとりあり）
3. 家計にゆとりがなく、多少心配である。（ゆとりなし）
4. 家計が苦しく、非常に心配である。（苦しい）

4.1.2.2. 対人関係群

家族構成人員や友人・知人の数を尋ねる質問項目群

Q9 高齢者の所属世帯人員[問 16]

次のうち、あなたとふだん生活を共にしている方すべてに○をつけてください。【いくつでも】

1. 一人暮らし 2. 夫または妻 3. 子または嫁・婿 4. 孫
5. 親または舅・姑 6. その他の親族 7. 親族以外の方

Q10 同居形態5分類（実数値）

家族構成人員から同居形態を分類した（6，7は無視した）

1. 夫婦のみ 2. 二世帯 3. 三世帯 4. 一人暮らし

Q11 友人・知人の数（実数値）[問 3]

あなたは、ふだん近所の人とどの程度のつきあいをしていますか。【1つだけ】

1. 自分から積極的につきあいをしている 2. 誘われればつきあいをする
3. あいさつする程度 4. ほとんどつきあっていない

4.1.2.3. 社会参加活動群

社会参加の種類と程度を尋ねる質問群

あなたの日頃の行動について、もっとも近い数字に○をつけてください。【それぞれの質問に対して1つずつ】

1. あてはまらない
2. あまりあてはまらない
3. どちらともいえない
4. ややあてはまる
5. あてはまる

Q12 イベント参加活動（実数値）[問 4a]

町内での盆踊りやバザーなど、イベントや催し物によく参加する。

Q13 町を住みやすくする活動（実数値）[問 4b]

環境美化や防犯活動など、町を住みやすくするための活動によく参加する。

Q14 学校行事見学への参加活動（実数値）[問 4c]

運動会や文化祭など、学校で催される行事をよく見に行く。

Q15 野外や体育館などで人々が集まって行うスポーツ活動（実数値）[問 4d]

散歩やハイキングなど、運動やスポーツをよくする（1人や、友人・知人とおこなうものも含む）。

Q16 個人や身内の者で行うスポーツ活動（実数値）[問 4e]

囲碁や将棋や詩吟など、趣味にかかわる活動によく参加する（友人・知人等とおこなうものも含む）。

Q17 野外や社会教育施設で人々が集まって行う趣味活動（実数値）[問 4f]

習い事教室など、主に知り合いや団体などでおこなう、趣味にかかわる活動によく参加する。

Q18 個人や身内の者で行う趣味活動（実数値）[問 4g]

ガーデニングや囲碁・将棋など、主に個人や身内の人とおこなう趣味をよくする。

4.1.2.4. 主観的幸福感群

モラル尺度を構成する質問群

Q19 次のそれぞれの質問に対して、該当する数字に○をつけてください。【それぞれの質問に対して一つずつ】

1. はい
2. いいえ
3. わからない

- ・自分の人生は、年をとるにしたがってだんだん悪くなってゆくと感じますか。
- ・あなたは現在、去年と同じくらい元気があると思っていますか。
- ・さびしいと感じることがありますか。
- ・ここ1年くらい、ささいなことを気にするようになったと思いますか。
- ・家族や親戚や友人との行き来に満足していますか。
- ・年をとって前より役に立たなくなったと思いますか。
- ・心配だったり、きになったりしてねむれないことがありますか。
- ・生きていてもしかたがないと思うことがありますか。
- ・若いときに比べて今の方が幸せだと感じますか。
- ・悲しいことがたくさんあると坎じますか。

- ・不安に思うことがたくさんありますか.
- ・以前より腹をたてる回数が多くなったと思いますか.
- ・生きることは、たいへんきびしいと思いますか.
- ・今の生活に満足していますか.
- ・ものごとをいつも深刻にうけとめる方ですか.
- ・心配ごとがあるといつも深刻にうけとめる方ですか.

4.2. 生きがい感の傾向

ここでは、モラール尺度から得たモラール得点の分布（モラール分布）を、ヒストグラムと正規曲線から生きがい感（主観的幸福感）の傾向をみることにする。

4.2.1. PGC モラール尺度の概要

高齢者の主観的幸福感を測定するひとつの尺度で、17 の質問文（主観的幸福感群）からなっている。また、それぞれの質問の選択肢の中のどれかひとつに 1 という重みがつけられているので理論的には 0 から 17 の点数を取ることになる。しかし日本で行われている先行調査でのモラール分布（点数分布）の特徴をみると、平均点が 11 点前後で正規分布にくらべてモラールの点数分布が右に偏っていることが報告されている。

4.2.2. モラール尺度の概要

主観的生きがい感を測定する尺度である PGC モラール尺度を基に作成した主観的生きがい感を測定する尺度である。このモラール尺度は、PGC モラール尺度を構成している質問項目群のうち一つの質問項目を除いた質問項目群からなっている。モラール尺度の個々の質問項目は、4.1.2.4 に主観的幸福感群としてまとめて記載している。

4.2.3. モラル尺度のモラル分布

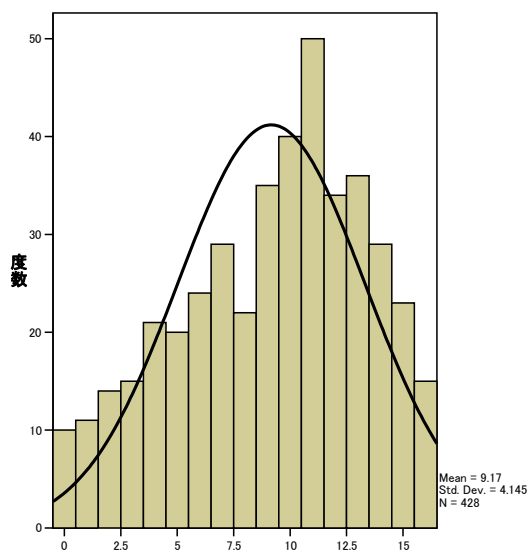


図 4.1 モラル得点の度数分布

4.2.4. 生きがい感の男女差

生きがい感の男女差は、T 検定で有意（0.1%）であった。したがって、母集団である山形市の高齢者全体に対しても生きがい感の差があるといえる。

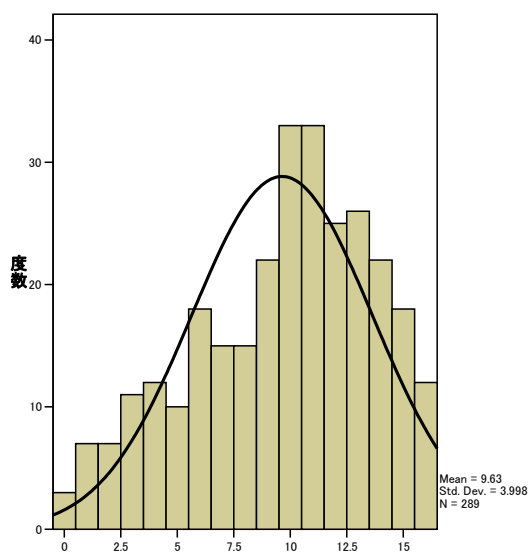


図 4.2 男性のモラル得点の度数分布

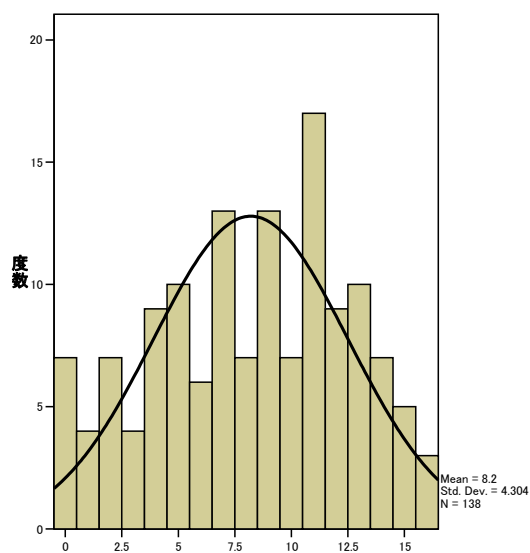


図 4.3 女性のモラル得点の度数分布

4.3. 生きがい感と各属性の有意な影響とその傾向

モラール尺度を男性のみのモラール尺度，女性のみのモラール尺度に分けて T 検定で有意差（0.1%）がみられた．このことから，母集団である山形市民の高齢者全体に対しても男女によって生きがい感の男女差があるといえる．また，モラール尺度，男性のモラール尺度，女性のモラール尺度のそれぞれと各属性の間で有意であったものを箱ひげ図で表した．そして，生きがい感と各属性の傾向をみる．なお，箱ひげ図とは，変数ごとに中央値，4 分位範囲，外れ値，極値の各ケースが示された図のことである．

4.3.1. 基本属性群

4.3.1.1. 性別（Q1）

平均値の差の検定をして有意（1%）であった．この図からわかるように，男性のモラール得点の平均点が女性のモラール得点より高いが，このことは先行研究からも言われていることである．なお，図 4 は縦軸をモラール尺度，横軸を左から男女にしたときのそれぞれの変数を，箱ひげ図で表したものである（図 4.4）．

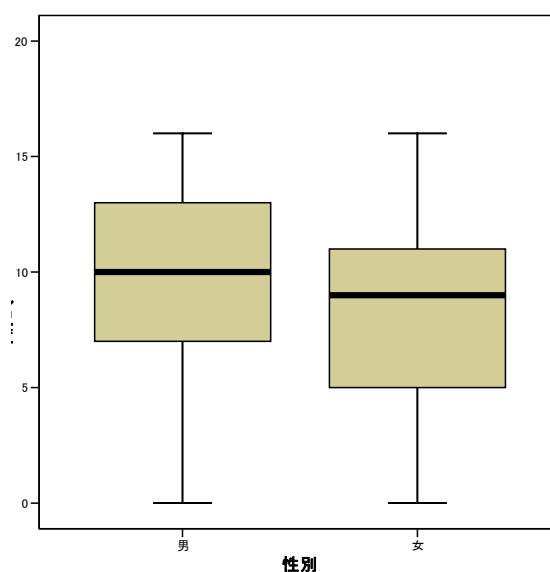


図 4.4 モラール尺度と性別の箱ひげ図

4.3.1.2. 年齢（Q2）

女性の生きがい感と有意（1%）であった．日本では，年齢と生きがい感の有意差はみられず，パネル調査では高齢になると上がる傾向さえあるといわれている．しかし今回の調査では，女性の生きがい感に有意差がみられ，モラール分布をみると 80 歳以上で低い分布傾向を示した（図 4.5）．

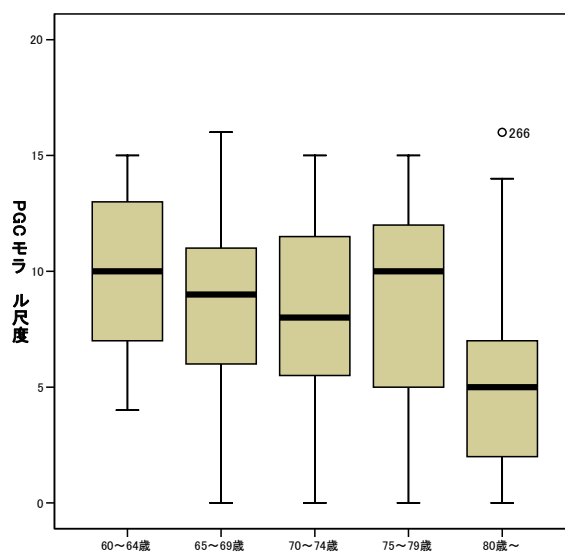


図 4.5 女性の年齢別モラル分布

4.3.1.3. 職種(Q3)

女性の生きがい感と有意（5%）であった。男女とも就業の有無（Q3.1）によって有意な影響はみられなかった（図 4.6）。

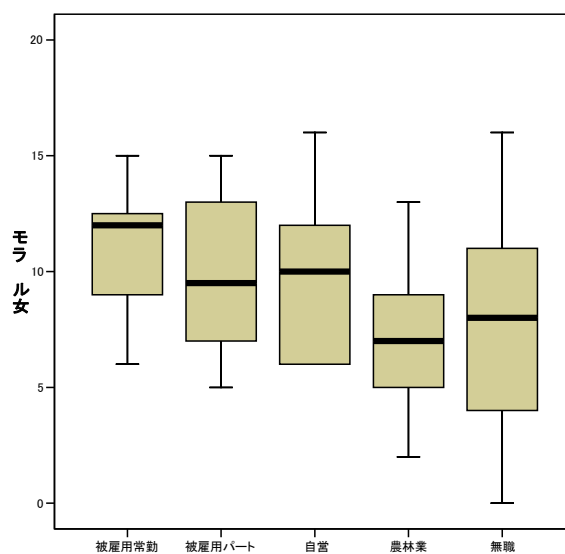


図 4.6 女性の職種別モラル分布

4.3.1.4. 学歴（Q4）

男性の生きがい感に有意（1%）であった．学歴が高いほど高いモラール分布を示した（図4.7）．

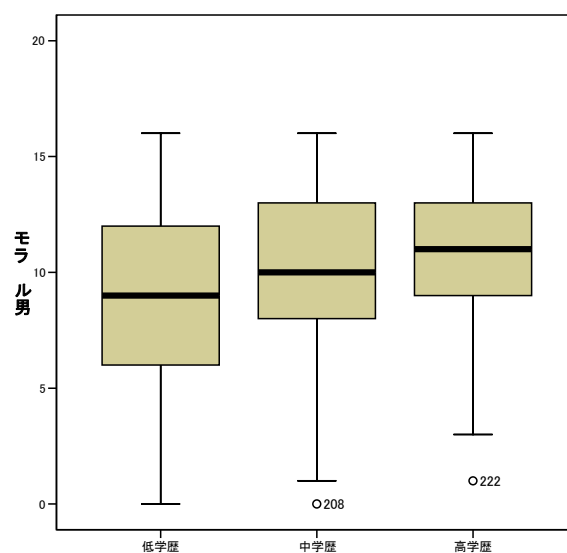


図 4.7 男性の学歴別モラール分布

4.3.1.5. 健康状態・行動能力（Q5）

全ての生きがい感（生きがい感，男性の生きがい感，女性の生きがい感）に有意（1%）であった．生活行動能力の高い高齢者群ほど，高いモラール分布を示す傾向がみられた（図4.8）．

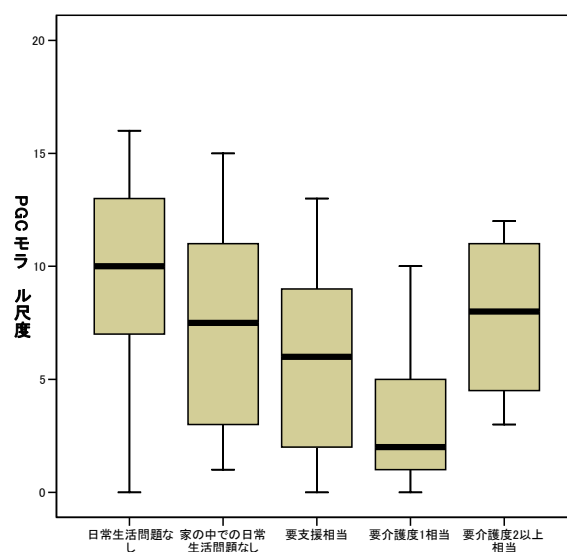


図 4.8 現在の健康状態とモラール分布

4.3.1.6. 健康状態の変化 (Q6)

全ての生きがい感に強い有意 (1%) であった。身体機能を維持・向上させている高齢者群が高いモラル分布を示す傾向がみられた (図 4.9)。

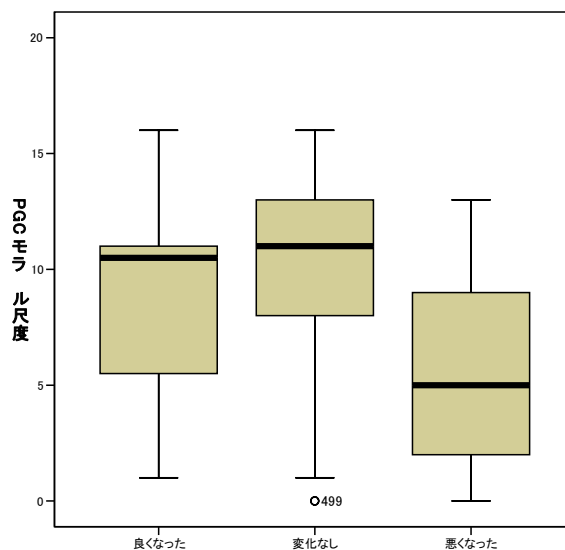


図 4.9 健康状態の変化とモラル分布

4.3.1.7. 外出頻度 (Q7)

全ての生きがい感に強い有意 (1%) であった。外出頻度が高くなるにしたがって、高いモラル分布を示す傾向がみられた (図 4.10)。

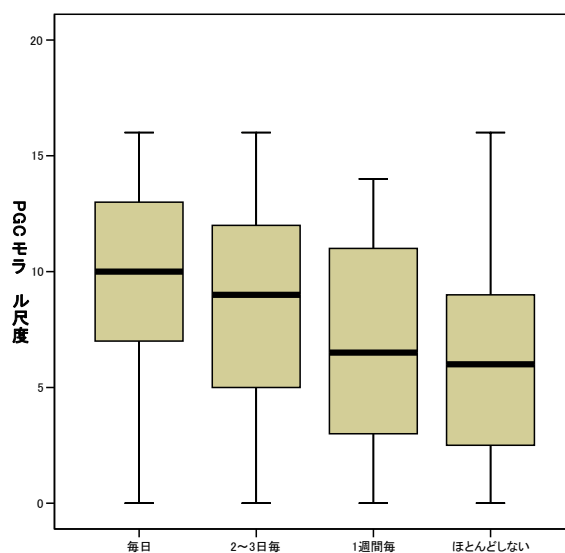


図 4.10 外出頻度とモラル分布

4.3.1.8. 経済状態（Q8）

すべての生きがい感で有意（1%）であった。経済状態が高くなるにしたがって、高いモラル分布を示す傾向がみられた（図 4.11）。

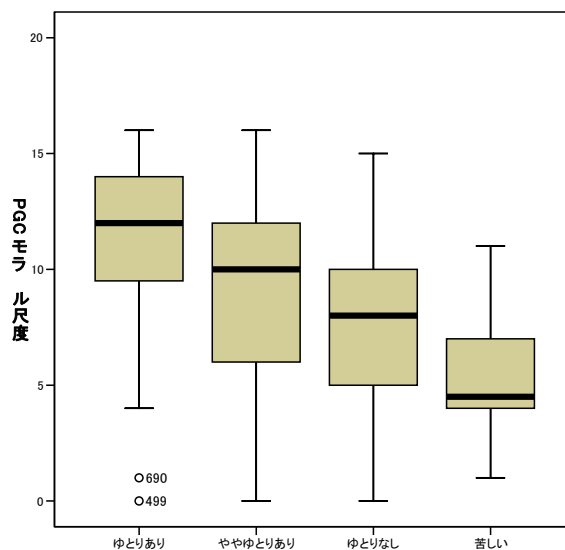


図 4.11 経済状況とモラル分布

4.3.2. 対人関係群

4.3.2.1. 配偶者の有無（Q9）

T検定よりモラルで有意(0.00%), 女性のモラルで有意(0.07%)であった。配偶者ありの集団の方がそれぞれにおいて高いモラル分布を示した（図 4.12）。

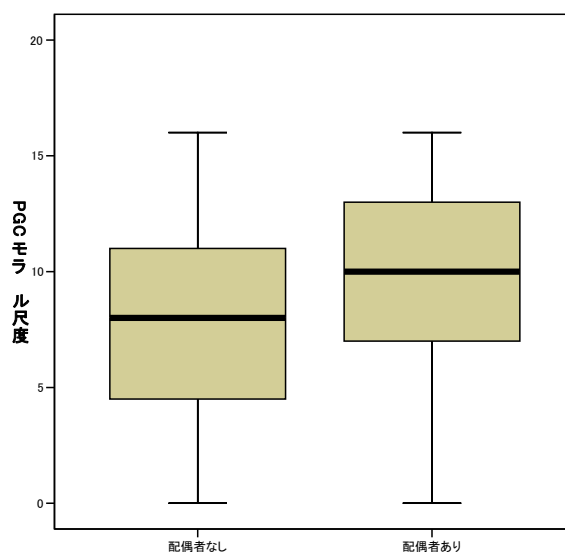


図 4.12 配偶者の有無とモラル分布

4.3.2.2. 家族形態(Q10)

家族構成と生きがい感の傾向をみるために、本人を軸に、一人暮らし、夫婦のみ、二世帯、三世帯に調査データ（Q10）を基にして再分類した。一元配置分散分析よりモラルに有意（0.32%）であった。高齢者に幸せをもたらす理想の家族形態とされている三世帯同居について特に他の家族形態と比べて高いモラル分布傾向は認められなかった。夫婦のみ、二世帯において高いモラル分布を示す傾向が見られた（図4.13）。

また家族形態を軸にして、高齢者の個人所得の関係の高低と各モラル得点分布を比較検討してみると、高齢者の生きがい感には、家族形態よりも経済状況が影響していることがわかる（図4.14）。

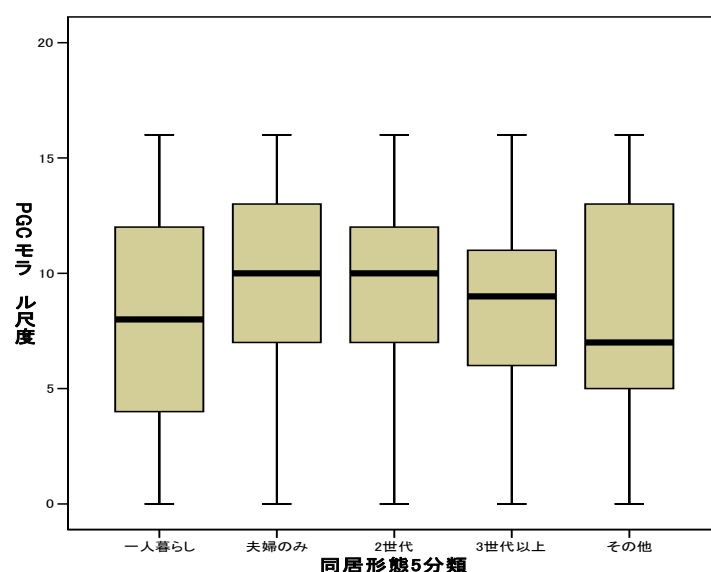


図 4.13 家族形態とモラル分布

図1-3-14 高齢者(65歳以上の者)が属する世帯構造別にみた高齢者個人が得ている所得と世帯員1人当たり所得

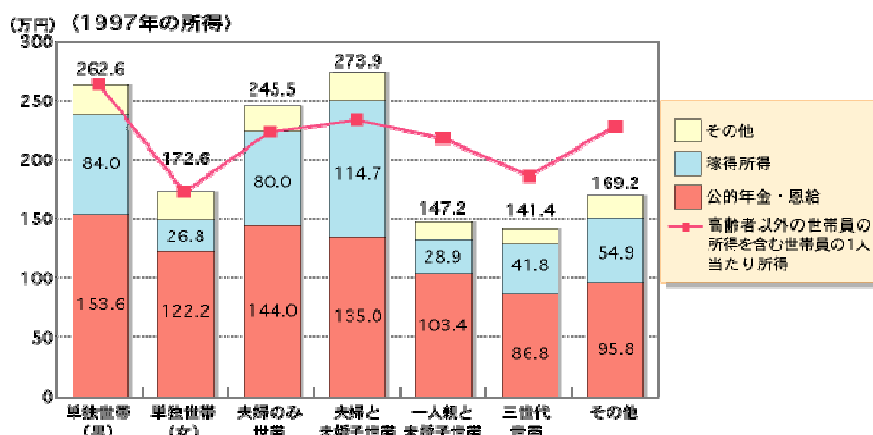


図 4.14 世帯構成別の高齢者の個人所得

4.3.2.3. 友人・知人の数（Q11）

友人・知人の数が増えるほど高いモラール分布を示す傾向があった（図 4.15）。またピアソンの相関係数は女性のモラールが最も相関係数が高く 0.356 で有意（1%）であった。

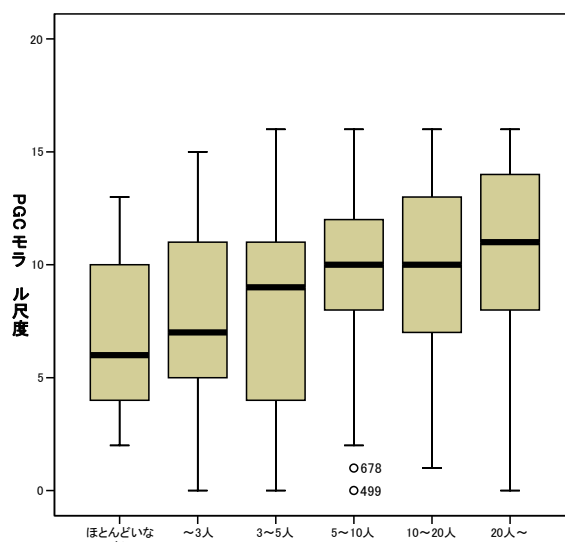


図 4.15 友人・知人の数とモラール分布

4.3.3. 社会参加活動群

女性のモラールを除いて、モラール、男性のモラールは、全ての社会参加活動に対して有意（1%）であった。女性のモラールでは、外集団スポーツ（Q15）において有意な影響がみられず、また学校行事見学（Q14）については、有意（5%）であった。

4.4. 仮説の検証

これまで、それぞれの属性とモラールの有意な影響の有無とその傾向をみてきた。これらの属性とモラールは、相互に関連していることが先行研究でいわれている。そこで変数間の相互関係や因果関係を明らかにするために重回帰分析を使って分析した。被説明変数をモラール、健康状態として、それぞれに対して当てはまりのよいモデルを作成した。また、特に社会参加の被説明変数への影響力をみるために、統制変数を被説明変数に投入して確認した。

4.4.1. モラールが健康状態に与える影響

モラールが健康状態に与える影響を調べるために、被説明変数として健康状態、説明変数として PGC 尺度によって測定したモラール（主観的幸福感）、統制変数として外出頻度、身内趣味を使用した。

主観的幸福感が健康状態に影響していると仮定した。モラール得点が健康状態に与える影響力を明らかにするために、説明変数に統制変数を投入して重回帰分析をした(表4.2)。統制変数のみ(表4.1)と比較すると決定係数が上がりモデルの当てはまりがよくなるので、健康状態は、モラールに影響を与えていることがわかった。

表 4.1 統制変数のみ

重相関係数	.588	決定係数	.345	標準化係数	有意確率
外出頻度 (Q7)				.517**	.000
身内趣味 (Q16)				-.170**	.000

**1%水準で有意差あり *5%水準で有意差あり

表 4.2 説明変数としてモラール得点を投入

重相関係数	.608	決定係数	.365	標準化係数	有意確率
モラール尺度 (Q19)				-.164**	.000
外出頻度				.480**	.000
身内趣味				-.134**	.002

4.4.2. ある種の社会参加活動のモラールへの影響

社会参加活動の種類の違い（フォーマル・インフォーマルな活動，集团的活動・身内的活動）によるモラールへの影響度の違いをみるために，説明変数として各種の社会参加活動群，被説明変数としてモラール尺度（主観的幸福感群）によって測定されたモラール（主観的幸福感）を使用した。

社会参加活動群の中でも町を住みやすくする活動，身内趣味がモラールに影響していることがわかった（表4.3）。

表 4.3 説明変数に各種社会参加活動のみを投入したモデル

重相関係数	.381	決定係数	.146	標準化係数	有意確率
イベント参加 (Q12)				.046	.487
町を住みやすくする活動 (Q13)				.197**	.001
学校行事 (Q14)				.046	.456
外集団スポーツ (Q15)				-.025	.673
身内趣味 (Q16)				.220**	.000

4.4.3. 他の属性を統制したときの社会参加活動が生きがい感に与える影響

統制変数を加えたときに，モラールに影響を与えていた社会参加活動の，モラールへの影響を重回帰分析から明らかにする。被説明変数としてモラール尺度によって測定したモラール（主観的生きがい感），説明変数として町を住みやすくする活動・身内趣味とした。

また統制変数として、モラールに影響を与えていることがわかっている属性、経済状況、健康状態、友人・知人の数、配偶者を説明変数として投入した。

説明変数として投入した二つの社会参加活動は、統制変数を加えてもモラールに対して影響を及ぼしていることがわかった（表 4.4）。また、経済状態がモラールに影響を与えている属性の中で最も強く影響を与えていることがわかった。次に健康状態がモラールに強く影響していることがわかった。

表 4.4 被説明変数をモラールにしたときのモデル

	重相関係数 .529	決定係数 .280	標準化係数	有意確率
町を住みやすくする活動			.126**	.011
身内趣味			.124**	.009
経済状態			-.282**	.000
健康状態			-.176**	.000
友人・知人の数			.124**	.009
配偶者			.092**	.040

4.4.4. 男女の生きがい感の規定要因の違い

モラールを男性のモラールと女性のモラールに分けて、それぞれを表 4.4 の被説明変数にモラールの代わりに重回帰モデルに投入してみると当てはまり具合、変数間の相互関係、各変数との因果関係に違いがみられた。男性のモラールに最も強く影響を与えていた属性は経済状態であった（表 4.5）。女性のモラールに最も強く影響を与えていた属性は友人知人の数であった（表 4.6）。この違いは、社会生活における性役割の違いが影響を与えていると考えられる。

表 4.5 被説明変数を男性の生きがい感にしたときのモデル

重相関係数	.525	決定係数	.276	標準化係数	有意確率
町を住みやすくする活動				.151	.094
身内趣味				.095*	.011
経済状態				-.360**	.000
健康状態				-.166**	.003
友人・知人の数				.056	.295
配偶者				.067	.206

表 4.6 被説明変数を女性の生きがい感にしたときのモデル

重相関係数	.550	決定係数	.302	標準化係数	有意確率
町を住みやすくする活動				.018	.204
身内趣味				.148	1.647
経済状態				-.126	.125
健康状態				-.179*	.047
友人・知人の数				.276**	.003
配偶者				.104	.215

第5章 まとめと今後の課題

高齢者の生活の質や生きがい感の向上といった社会的支援として生きがい支援を行う際には、生きがい感を向上させる実証的な根拠について必ずしも求められてはいない。「生活の質を向上や生き生きとした老後をおくることは生涯にわたって人間らしい生き方をする上で必要なことなのではないか」という高齢者を支える人々の道徳的・人道的な観点といったものも少なからず配慮されていることは否定できない。生きがい支援を「生活の質の向上や生き生きとした生活への支援」という枠組みで捉えて実際の高齢者支援の内容をみると、主に健康な高齢者を対象にして、老人会が学習会など各種行事を行うための助成金の支援や、老人福祉センターでの余暇活動、ボランティアをはじめとする社会参加活動の支援、就業促進、生涯学習センターでの学習機会の提供などなど、行政機関をはじめボランティアを含めた様々な団体や企業さらには個人をも含めて様々な生きがい支援活動を展開している。

これらの支援は、生きがい感（主観的幸福感）の向上を直接的に支援することを目的としているのではなく、結果として生きがい感の向上や生活の質の向上が期待されている。つまり、生きがい（源泉・対象）の支援であって、生きがい感（主観的幸福感）の支援ではない。今後、実証的研究により生きがい感を向上させる要因や逆に生きがい感の向上によって何がもたらされるのかがより明らかになることで、生きがい感の向上を直接的に目的にした支援あるいは、間接的のものであってもより効果的な生きがい支援が期待できる。

今日、日本の高齢者に対する社会福祉支援は、経済的・身体的な自立支援だけではなく、生活の質や生きがいといったものまで含めた総合的な支援が求められている。このために生きがい支援においては、効果的な総合支援モデルを作成することが求められている。

質問紙調査をして統計的手法を使って分析した結果、ある種の社会参加活動（身内での趣味活動など）が生きがい感の向上に大きく寄与していることがわかった。そしてある種の社会参加活動は、統制変数を加えても生きがい感に正の影響を与えていた。また性別によってモデルの当てはまり具合や説明変数との影響力、因果関係に違いがでることがわかった。さらに生きがい感が健康状態に影響を与えていることがわかった。

生きがい支援を行うにあたっては、生きがい感の向上に効果的な社会参加活動を積極的に支援することで生きがい感の向上が期待できる。また性差による支援内容の違いも考慮することが必要であろう。今後、具体的な高齢者の生きがい支援策を作成する上でこのような視点も必要ではないだろうか。

文献

- 青木邦男・松本耕二, 1996, 「高齢者の健康と生きがいとに及ぼすソーシャル・サポートの影響」『シニアプラン公募研究年報』平成7年度: 1-22.
- 有元典子・風間健, 1997, 「充実感・生きがい・幸福感・満足感を構成する年齢別要因」『日本家族学会誌』48(2): 113-121.
- 安藤順一, 1997, 「高齢者と福祉における生きがいについて」『同朋大学論叢』76: 156-138.
- 池田克紀・阿部なつき・入江優子[他], 1999, 「高齢者におけるウォーキングイベント参加者の幸福感・生きがい・ADL:在宅高齢者との比較研究」『東京学芸大学紀要 第5部門 芸術・健康・スポーツ科学』51: 151-159.
- 井戸正代, 1999, 「在宅高齢者の社会活動と活動指向性——“生きがい”を高めるために(特集 在宅高齢者の“生きがい”尺度——寝たきり予防活動の観点から)」『へるす出版生活教育』43(6): 25-27.
- 加藤佳津子, 2004, 「高齢者の自立と生きがい支援活動に関する研究(1)」『仏教大学大学院紀要』(32): 161-174
- 神谷美恵子, 1966, 「生きがいについて」みすず書房.
- 金子勇, 1997, 『地域福祉社会学』ミネルヴァ書房.
- 金浜裕子, 1998, 「高齢ターミナル患者の QOL 向上をめざして——生きがいを療養生活に取り入れた援助」『看護学雑誌』62(8): 790-793.
- 川元克秀, 1997, 「生きがいづくり支援サービスの効果評価とサービス開発の観点——高齢者の生きがいの創造を予測する視点に関する予備的検討」『社会福祉学』38(2): 97-118.
- 萱場一則, 1999, 「保健婦活動と行動科学的評価法:特に地域住民の Quality Of Life の評価に関連して(特集 在宅高齢者の“生きがい”尺度:寝たきり予防活動の観点から)」『へるす出版生活教育』43(6): 15-18.
- 木村順治, 2003, 「調査資料 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書について」『経済企画協会』(通号 456) PAGE: 63-68.
- 金恵京・他, 2000, 「農村在宅高齢者におけるソーシャルサポート授受と主観的幸福感」『老年社会科学』22(3): 395-404.
- Gewirth, Alan, 1998, *Self-Fulfillment*, Princeton: Princeton University Press.
- 九島久美子・飯谷信子・林ゆりや[他], 1999, 「高齢者の“いきいき度”評価と寝たきり予防活動のあり方に関する研究(特集 在宅高齢者の“生きがい”尺度:寝たきり予防活動の観点から)」『へるす出版生活教育』43(6): 7-14.

- 桑村由美・多田敏子・橋本文子[他]，2001，「閉じこもり状態にある高齢者の生きがいについて：面接調査による考察」『徳島大学医療技術短期大学部紀要』11：69-76.
- 厚生省，1997，『厚生白書（平成9年版）』
- 厚生省，2000，『厚生白書（平成12年版）』
- 厚生労働省，2003，『高齢社会白書（平成16年版）』.
- 厚生労働省，2001，『厚生労働白書（平成14年度版）』.
- 近藤勉，2003，「高齢者の生きがい感測定におけるセルフ・アンカリングスケールの有効性」『老年精神医学雑誌』14(3)：339-344.
- 近藤勉・鎌田次郎，2003，「高齢者向け生きがい感スケール(K-1式)の作成および生きがい感の定義」『社会福祉学』43(2)：93-101.
- 佐藤真一，1999，「“生きがい”：その評価と測定のポイント（特集 在宅高齢者の“生きがい”尺度：寝たきり予防活動の観点から）」『へるす出版生活教育』43(6)：28-31.
- 茂崎貴子・森田晴美・西野和江・他，2003，「高齢者への自立への援助--改訂版 PGC-L を用いて」『日本看護学会論文集. 老年看護』34：12-14.
- 時事通信社編，2003，「特集 高齢期の自立支援策で報告--高齢者を3類型に・内閣府研究会」『厚生福祉』(5118)：2-12.
- 渋谷菜穂子・水溪雅子，2001，「資料 在宅高齢者と施設高齢者の主観的幸福感に関する一考察」『日本看護医療学会雑誌』3(1)：39-47.
- 冷水豊編，2002，『老いと社会?-制度・臨床への老年学的アプローチ』有斐閣.
- 雀部猛利，1986，「高齢者の生きがい」『法律の広場』39巻12号：39-44.
- 硯川眞旬編，1999，『学びやすい老人福祉論』金芳堂.
- 総務省統計局，2003，『統計でみる日本2003』.
- 総務庁長官官房老人対策室編，1995，『長寿社会対策の動向と展望(平成7年6月)』.
- 総務庁，1998，『高齢社会白書（平成10年版）』.
- 園田順一・栗山和広・田中陽子，2001，「高齢者の自己効力感に関する研究(1)生きがい，知能そして環境要因との関わり」『九州保健福祉大学研究紀要』2：137-142.
- 高橋美保子・柴崎智美・永井正規，1999，「「いきいき社会活動チェック表」による社会活動レベルの測定と評価（特集 在宅高齢者の“生きがい”尺度：寝たきり予防活動の観点から）」『へるす出版生活教育』43(6)：19-24.
- 高橋勇悦・和田修一，2001，『生きがいの社会学?高齢社会における幸福とは何か』弘文社.
- 高間由美子・杉原利治，2002，「高齢者の社会参加と生きがいに関する研究(1)：高齢者の社会参加の意義」『東海女子短期大学紀要』28：31-38.
- 高間由美子・杉原利治，2003，「高齢者の社会参加と生きがいに関する研究(2)：高齢者の社会参加の現状と問題点」『東海女子短期大学紀要』29：35-44.
- 高間由美子・杉原利治，2004，「高齢者の社会参加と生きがいに関する研究(3)：高齢者の社会参加の課題」『東海女子短期大学紀要』30：65-75.

- 辻正二・船越衛編, 2003, 『ニューセンチュリー社会心理学 6 エイジングの社会心理学』北樹出版.
- 直井道子, 2001, 『幸福に老いるために-家族と福祉のサポート』勁草書房.
- 日本ホームヘルパー協会編, 2004, 「「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書から (特集 高齢者の多様性に対応した支援策(前))」(353) : 4-9.
- 日本弁護士連合会編, 1996, 『高齢者の人権と福祉?介護のあり方を考える』こうち書房.
- 任珍永, 2004, 「高齢者の「生きがい」論と高齢者教育・学習」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』52 : 189-206.
- 長谷川明弘・藤原佳典・星 旦二[他], 2003, 「高齢者における「生きがい」の地域差 : 家族構成, 身体状況ならびに生活機能との関連」『日本老年医学会雑誌』40(4) : 390-396.
- 長谷川明弘・藤原佳典・星旦二, 2001, 「高齢者の「生きがい」とその関連要因についての文献的考察 : 生きがい・幸福感との関連を中心に(特集 安全・安心をめざす防災都市づくり研究)」『総合都市研究』75 : 147-170.
- 波多野野梗子・島内節・村田恵子・遠藤千恵子, 小林洋, 2002, 「サンプリング台帳の活用法と注意点」『理論と方法』17(2) : 227-236.
- 原岡一馬, 2003, 「高齢者の生きがい満足度, ソーシャル・サポートと知的低下との関係」『久留米大学心理学研究』2 : 15-25.
- 福祉士養成講座編集委員会編集, 2001, 『新版社会福祉士養成講座 2-老人福祉論』中央法規.
- 福祉士養成講座編集委員会編集, 2003, 『新版社会福祉士養成講座 2/第2版-老人福祉論』中央法規.
- 藤田智之, 2003, 「高齢者の自立の関する研究」『仏教大学大学院紀要』31 : 147-158.
- 藤原昌樹, 2002, 「高齢者における「生きがい」と体力の関係」『川村学園女子大学研究紀要』13(1) : 223-233.
- 藤本弘一郎・岡田克俊・泉俊男[他], 2004, 「地域在住高齢者の生きがいを規定する要因についての研究」『厚生指標』51(4) : 24-32.
- 前田直樹・園田順一・高山 巖[他], 2002, 「高齢者の自己効力感に関する研究(2) : 自立と生きがいなどとの関わり」『九州保健福祉大学研究紀要』3 : 189-194.
- 松下延子・宮田延子・天沼 香・他, 2002, 「社会的に活動している高齢者の生活の質(QOL)」『教育医学』47(4)(通号 223) : 295-306.
- 松村喜世子・岩本淳子・車谷 典男[他], 2003, 「在宅高齢者が健康ですこやかに生きるための生きがい構造」『日本看護学会論文集. 地域看護』34 : 121-123.
- 盛岡清美・望月崇, 1983, 『新しい家族社会学』培風館.
- 森俊太, 2000, 「高齢者の生きがい : 通文化的な分析モデルを求めて (特集 「近代社会における自我と生きがい」)」『社会学年誌』41 : 15-29.
- 山下昭美・近藤亨子・田中隆[他], 2001, 「施設高齢者の生きがい感と QOL との関連について」『厚生指標』48(4) : 12-19.

吉川法生，2002，「健常高齢者の主観的幸福感に関する検討：WHO/QOL-26 を用いた分析」

『秋田大学医療技術短期大学部紀要』10(1)： 87-94.

Lawton, M. P., 1975, “The Philadelphia geriatric center morale scale-A revision,” *Journal. of Gerontology*, 30(1): 85-89.